



三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14
両国シティコア

URL: <https://www.mpm.co.jp/>
※内容に関するお問い合わせ先
社長室 TEL03-5600-1481
FAX03-5600-1489

発行日：2015年8月31日
発行：三菱製紙株式会社
製版印刷：光村印刷株式会社(7,500)

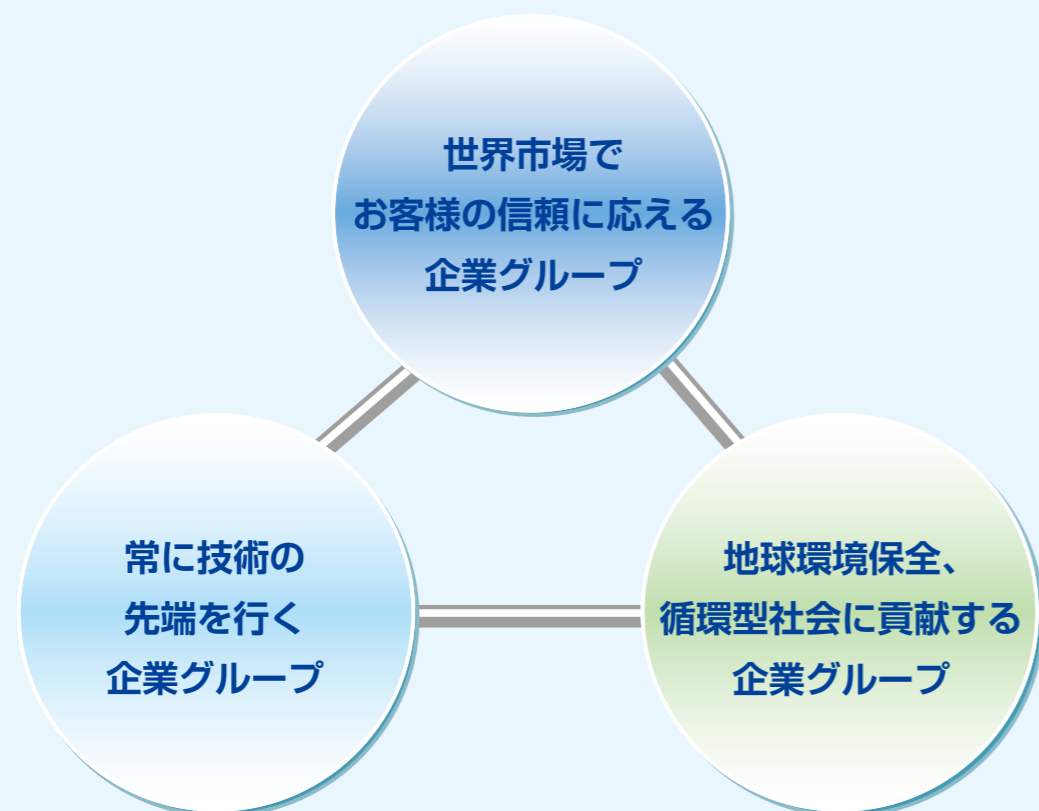


本レポートで使用している用紙は、
森を元気にするために間伐した木材
の有効活用に役立っています。



本レポートは、当社生産のFSC®森
林認証紙「森の町内会 A2マツト
FSC®認証-MX」を使用しています。

グループ企業理念



世界市場、技術力、地球環境のアプローチから、
社会に貢献することを目指します。

ウェブサイトのご案内

三菱製紙ホームページ『<https://www.mpm.co.jp/>』では、会社基本情報、製品・サービスの情報、CSR／環境情報、IR情報、研究開発の情報、採用情報等のほか、様々な情報を掲載しています。

- CSR／環境
 - CSRレポート、コーポレートレポート
<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>
 - MSDS
<https://www.mpm.co.jp/env/msds.html>
- IR情報
 - アニュアルレポート（英文）
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/annual-report.html>
 - 有価証券報告書
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/securities-report.html>
 - 決算経営報告資料
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/presentation-materials.html>
- 製品・サービス
<https://www.mpm.co.jp/products/index.html>
- 研究開発
<https://www.mpm.co.jp/rd/index.html> 他



FSC® C021528

編集方針

三菱製紙は、ステークホルダーの皆さまに三菱製紙グループの事業活動全般をより一層わかりやすくお伝えするため、2014年度からは、財務情報と非財務情報の両分野を統合した『三菱製紙コーポレートレポート』を発行することといたしました。

本冊子では、持続可能な社会の実現に向けた三菱製紙グループの企業価値創造の取り組みをご報告しています。

報告体系

三菱製紙グループの企業価値創造の取り組みは「三菱製紙コーポレートレポート」冊子版のほか、三菱製紙ウェブサイトに掲載している「CSR／環境」（非財務情報）、「IR情報」（財務情報）などからもご覧いただけます。

【冊子版】

「三菱製紙コーポレートレポート」（和文）

【WEB】

「三菱製紙コーポレートレポート」（和文、英文）

「CSR／環境」サイト

三菱製紙グループの社会的責任全般について掲載

「IR情報」サイト

決算経営報告資料、決算短信や有価証券報告書などの財務情報を掲載

■ 対象範囲

従業員とのかかわり、お客さまとのかかわり、地域とのかかわりに関しては、三菱製紙グループ（本体および国内外連結子会社）を対象としています。環境とのかかわりに関しては三菱製紙（本体）および生産子会社を対象にしています。海外の生産子会社については、環境に関する法規制が国により異なるため、参考値として記載しました。

■ 対象期間

2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

ISO26000

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006」

環境省「環境報告書ガイドライン 2012年度版」

■ お問い合わせ先

三菱製紙株式会社 社長室

〒130-0026 東京都墨田区両国2丁目10番14号
両国シティコア

Tel : 03-5600-1481 Fax : 03-5600-1489

E-mail : csr@mpm.co.jp

■ 発行日

2015年8月31日

■ 次回発行予定

2016年8月下旬

〈表紙の写真〉チリ社有林

目次

ステークホルダーの皆さまへ

トップメッセージ……………3
経営施策について……………4

財務ハイライト……………5, 6

特集

グローバル市場での成長に向けて……………7
未来へ飛躍する八戸工場……………9

三菱製紙グループの事業展開

三菱製紙のあゆみ……………11
三菱製紙グループの海外展開……………12
洋紙事業……………13
イメージング事業……………15
機能材事業……………17
研究開発部門……………19

三菱製紙グループのCSR

コーポレート・ガバナンス（※組織統治）

会社の機関の概要、CSR推進体制……………21
コンプライアンス、リスクマネジメント……………22
ステークホルダーとのかかわり
役員紹介……………24

公正な事業慣行（※公正な事業慣行）

公正な競争、公正な下請取引、汚職防止、
サプライチェーンにおける社会的責任の推進……………25
責任ある原材料調達……………26

環境とのかかわり（※環境）

環境管理体制、生物多様性保全……………27
地球温暖化防止、資源の有効利用……………28
エコバランス、化学物質管理……………29
環境指標……………30

従業員とのかかわり（※人権、※労働慣行）

働きやすい職場づくり……………31

お客さまとのかかわり（※消費者に関する課題）

品質管理体制、製品安全管理体制……………32

地域とのかかわり（※コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）

地域の皆さまとのコミュニケーション……………32
2014年度の活動実績……………33

2015年度の目標……………34

財務セクション……………35

レビュー、データ

会社概要、企業データ……………42

※[ISO26000] 7つの中核主題

トップメッセージ

- 外部環境の変化に応じた事業戦略を完遂し、成長する企業へと飛躍します。
- 特徴あるCSR活動を展開し、社会的課題解決に向けたESG「環境、社会、ガバナンス」への取組みを通じて企業価値の向上に努めます。

三菱製紙グループが目指すもの

三菱製紙グループは、創業110年を超える歴史のなかで培った技術開発力を活かし、特徴ある取組みを継続して持続的な発展を図り、企業価値の向上と社会への貢献を目標としています。そのために、刻々と変化する世界の情勢や、当社をとりまく環境変化などに適応し、世界の皆さまから信頼を得られるグローバルな企業となるべく、広い視野、ものづくりに対する情熱、そして挑戦心を持って前進を続けております。

今後とも、事業をより一層グローバルに成長させ、循環型社会への貢献度を高め、健全な財務体質へと改善し、強い企業となるべく挑戦し続けてまいりますので、株主・投資家、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CSR活動を通じて

CSRの目的はステークホルダーの皆さまからの信頼と共感を得ることを通じ、企業価値の向上につなげることにあります。

今後ともステークホルダーの皆さま方と積極的にコミュニケーションを図りながら、当社グループが重要視するマテリアリティに注力して特徴あるCSR活動を推進するとともに、その展開、充実に向けて取り組んでまいります。

2014年度は「不安全行動災害撲滅に向けた取り組み強化」、「法令遵守の徹底」を最重要課題として取り組み、製品面ではFSC森林認証製品やサーマルディジプレートシステムといった環境配慮型商品の充実を図りました。



取締役社長

鈴木邦夫

2015年度は、安全成績の向上と関連法規の確実な遵守を継続テーマに掲げ、「安全衛生に関する活動の強化」と「法令遵守の徹底」の2点を重点課題としました。中長期的な成長の実現に向けて足元を固め、①CSR経営基盤の充実、②環境経営の推進、③ユーザーニーズを反映したCS向上、④働きやすい職場作りに関する取組みの充実、⑤社会貢献活動の推進の5点の基本方針の下で、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「安全衛生」「環境」「製品安全」「製品品質」「人権・労働」「情報」「社会貢献」の各項目において、企業価値の向上につなげる活動を推進します。

本レポートについて

三菱製紙グループの事業活動をより深くご理解いただくため、本年度より、財務ならびに非財務の主要情報を統合した報告形式としております。

本レポートを通じて企業価値を向上させる当社グループの事業活動を簡潔・明瞭に紹介させていただくとともに、皆さまとの重要なコミュニケーションツールのひとつとしてさらなる充実を努めてまいりたいと存じます。

経営施策について

三菱製紙グループは、ステークホルダーの皆さま方からの多大なるご支援を受け、甚大な被害を受けた東日本大震災からいち早く復興して生産を再開することができました。復興後、『成長に向けての収益基盤強化』を柱とする第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプランに沿って諸施策を実施しております。

最終年度となる今期は、アライアンス強化やグローバル展開、戦略商品の投入をタイムリーに行い、イメージング事業と機能材事業の強化を図り、選択と集中を実行中です。各事業分野における取り組みは、以下の通りです。

<洋紙事業>

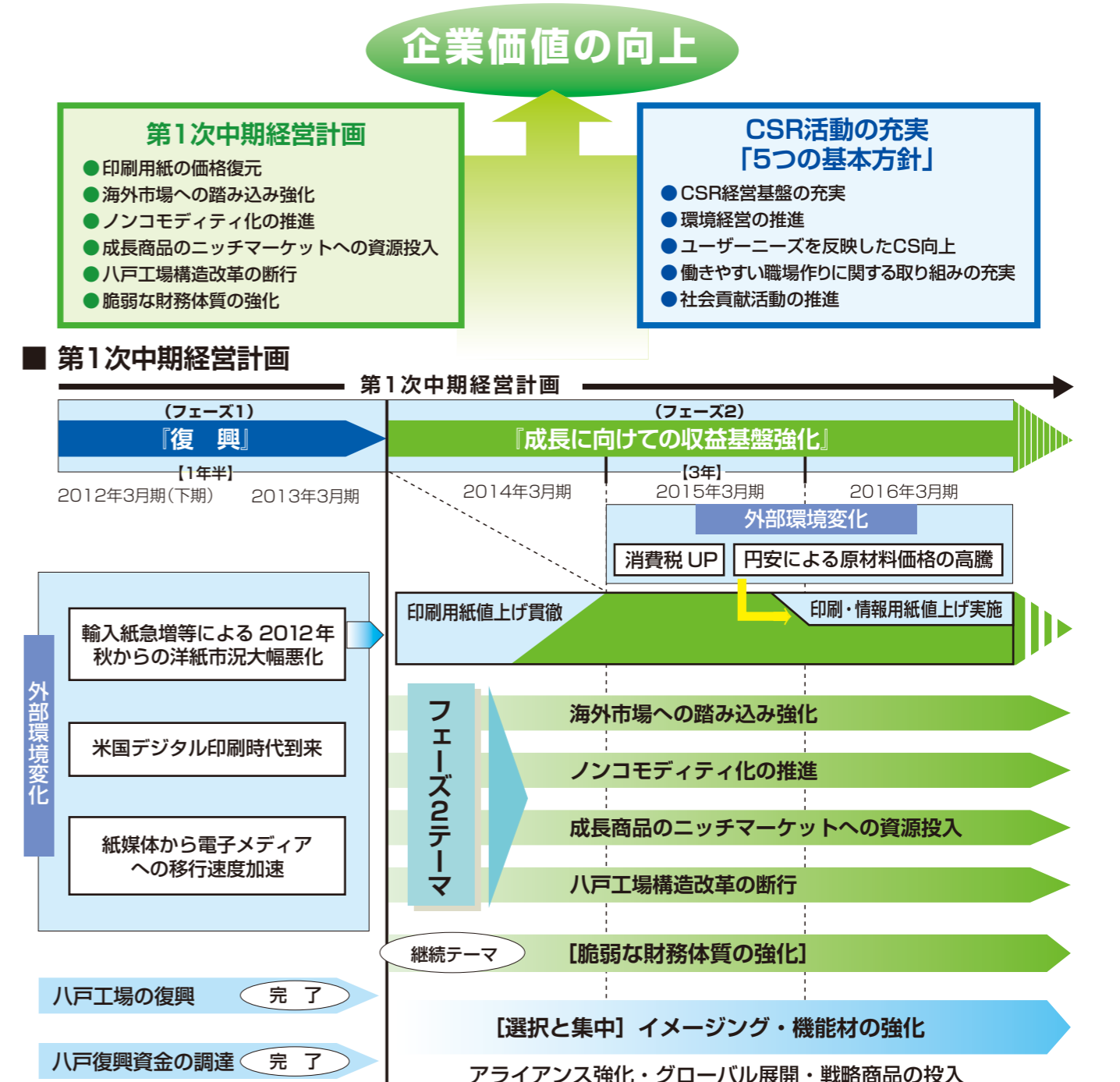
黒字化の達成に向け、原材料価格高騰に対応する価格転嫁の実施や産業用インクジェット用紙などの輸出をはじめとする情報紙の拡大に加え、徹底したコストダウンを継続してまいります。

<イメージング事業>

事業規模の拡大を目指し、アライアンスを活用した事業基盤強化を進めながら、海外市場への積極展開により成熟化しつつある既存製品の更なる充実を図るとともに、イメージング技術を用いた機能性フィルムなど成長分野への進出を加速させます。

<機能材事業>

フィルター商品、水処理エレメント用逆浸透膜支持体向け不織布、リライトメディア商品を中心とした海外市場での更なる拡販、バッテリーセパレータの国内外での立ち上げなどによる事業拡大とともに、次なる新規事業の確立に向けた取り組みを推進します。



連結財務ハイライト

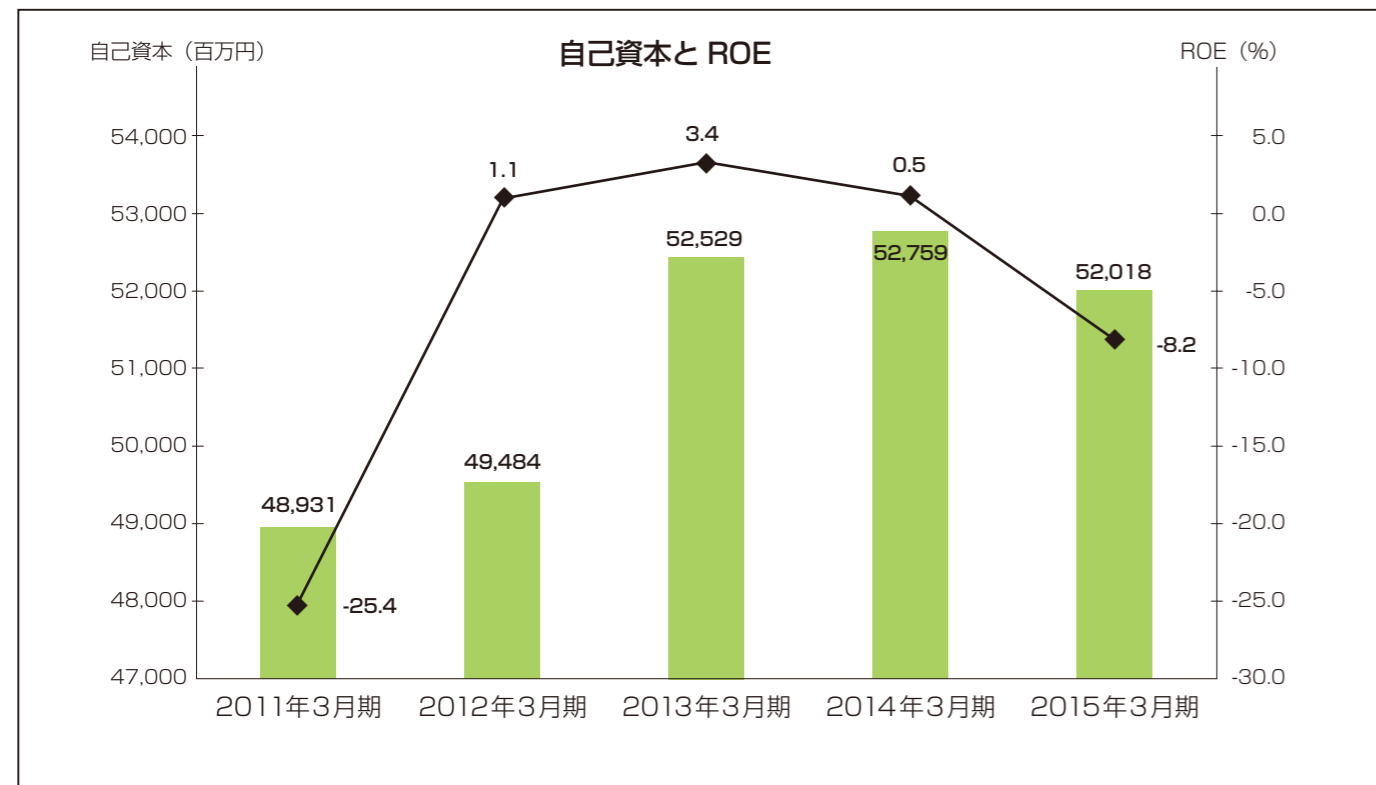
		2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
売上高	百万円	210,846	194,856	200,850	207,470	214,944
営業利益	百万円	3,477	2,164	3,332	473	1,038
経常利益	百万円	2,116	888	2,663	62	135
当期純利益	百万円	△14,497	565	1,710	280	△4,272
有利子負債残高	億円	1,435	1,580	1,553	1,490	1,448
自己資本	百万円	48,931	49,484	52,529	52,759	52,018
D/E レシオ	(倍)	2.9	3.2	2.9	2.8	2.8
ROE	%	-25.4	1.1	3.4	0.5	-8.2
自己資本比率	%	19.7	17.9	19.8	20.4	20.5
EBITDA	百万円	15,718	11,740	14,469	11,687	11,993
海外比率(売上高)	%	25	27	30	29	31

事業別 売上高 / 営業利益 実績推移

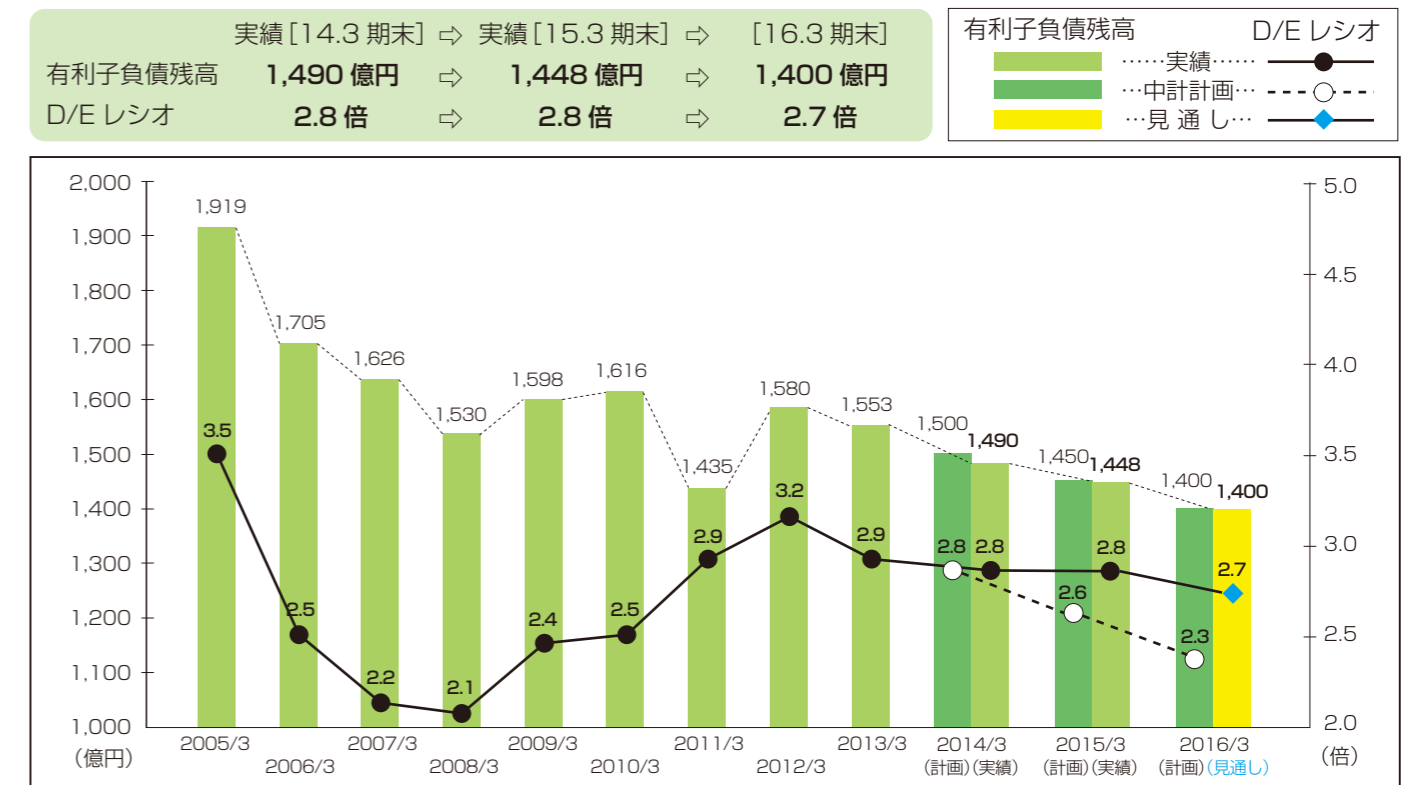
(単位: 億円)

		2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期 (見通し)
売上高	洋紙事業	1,574	1,617	1,654	1,741
	イメージング事業	398	416	435	442
	機能材事業	142	160	168	181
	その他	165	160	151	151
	消去	△270	△278	△260	△285
計		2,009	2,075	2,149	2,230
営業利益	洋紙事業	22	△18	△13	0
	イメージング事業	5	15	15	25
	機能材事業	3	3	5	8
	その他	4	5	4	3
	消去	△1	0	△1	△1
計		33	5	10	35

自己資本と ROE



有利子負債残高・D/Eレシオ 推移



■ 特集

グローバル市場での成長に向けて

三菱製紙グループは、自ら成長するステージをグローバル市場と位置づけ、今後の発展を目指そうと考えています。そのために、日本、アメリカ、ドイツ、中国、メキシコの5つの主要拠点からなるネットワークを有効に活用し、地球環境にやさしいFSC森林認証製品、さらにはデジタルイメージング製品、機能材料など、信頼と実績に基づく高度な技術力を駆使した高付加価値製品とお客さまに満足いただけるサービスを世界各地から提供いたします。

グローバルマーケットにおいて、特に欧米でご好評いただいている産業用インクジェット用紙は、世界のマーケットに視点を置き、オフセット用紙にインクジェット適性を付与する新しいコンセプトから当社オリジナルの技術によって開発した次世代の印刷用紙です。日本市場では産業用インクジェットプリンターに適合した印刷用紙の普及は発展段階にありますが、この分野におけるパイオニア的存在としてその地位を確立するとともに、既に拡大しつつある欧米マーケットにおいても最先端企業となるべく、グローバルな視点から未来への飛躍をしっかりと見据えた三菱製紙の挑戦は続きます。

■ 海外展開

海外展開 ▶ P12 もご覧ください。

Web 詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/company/eigyosyo.html>

アメリカ：三菱イメージング

ドイツ：三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH
 ビーレフェルト工場
 フレンスブルク工場

中国：珠海清菱浄化科技有限公司

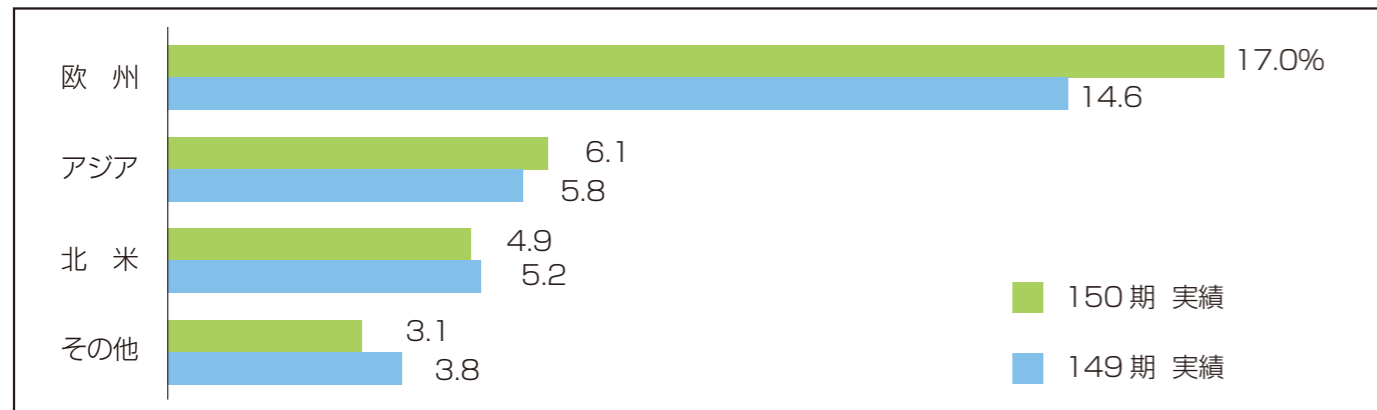
メキシコ：エムピー ファレス LLC



ビーレフェルト工場（ドイツ）

■ 地域別海外比率（売上高）

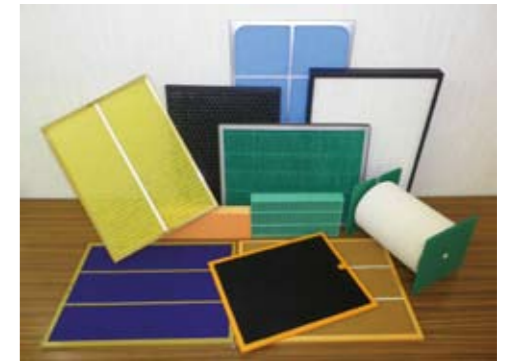
第149期実績 (2014年3月期)		第150期実績 (2015年3月期)		目標値	
売上高(連結) 207,470		売上高(連結) 214,944		連結売上高比率	
連結売上高比率		連結売上高比率		欧州	35%
欧州	14.6%	欧州	17.0%	アジア	
アジア	5.8%	アジア	6.1%	北米	
北米	5.2%	北米	4.9%	その他	
その他	3.8%	その他	3.1%	合計	
合計	29.4%	合計	31.1%		



機能材事業

フィルター商品、水処理エレメント用逆浸透膜支持体向け不織布、リライメディア商品、バッテリーセパレータなど、多くの商品を海外市場向けに販売し、事業拡大を続けています。

2011年度に43%であった海外売上高比率は、2015年度には約50%となる見通しです。



海外家電メーカー向けフィルター商品

イメージング事業

インクジェットミニラボ用紙などの新しい商品は、海外先進国で大きな市場を形成しつつあり、新興国にも展開しています。既存製品の印刷製版材料やインクジェット用紙、写真印画紙は、先進国では成熟化してきていますが、アジアをはじめとする新興国で自ら市場開拓しながら積極的に拡販をしています。

洋紙事業

大量かつ高速に流通するデジタルドキュメントなどのデジタルデータを活用し、有益な印刷物をデジタル印刷機で生産するビジネスが広がっています。八戸工場が有する生産技術と設備をフル活用し、世界中で普及拡大しているデジタル印刷機の産業用インクジェット印刷機に対応した用紙を商品化しています。

※産業用インクジェット用紙 輸出品 銘柄体系

『SWORD iJET4.3 Gloss / Satin / Matte』

・「Pore-Arch. Technology」というオフセット印刷機用コート紙とインクジェットプリンター用専用紙の技術が融合した、次世代の技術によって誕生した独創的な産業用インクジェットコート紙です。



『Value IJ Transaction』

・海外市場の請求書（Transaction）用途におけるボリュームゾーンをターゲットとした、発色性が高く、かつ高速でのインクジェット印刷に対応した速乾性も併せ持ったトリート紙です。

『Premier IJ-Form』

・海外市場において請求書（Transaction, Transpromo）用途で高品質を求められるお客さまをターゲットとした、高白色度、高不透明度はもとより、染料/顔料インクの両方で高い発色性が得られる微塗工トリート紙です。

『Premier IJ-Book』

・海外市場のボリュームが大きい教科書（テキスト）分野をターゲットとした、高白色度、高不透明度で、かつ高い発色性やインク吸収性を併せ持った微塗工トリート紙です。



産業用インクジェット用紙のさまざまなアプリケーション

トリート紙：

トリート紙は、抄紙のサイジング工程でインク定着剤を含有する表面処理液を施した用紙を表します。

■ 特集

未来へ飛躍する八戸工場

三菱製紙八戸工場は、1964年12月（昭和39年）に、新産業都市八戸市の誘致企業第1号として建設に着手し、1967年1月（昭和42年）に操業を開始しました。その後、国内市場の拡大に併せて設備規模を拡大し、国内有数のパルプ・紙一貫工場に成長しました。

しかしながら、国内需要の減退、海外からの輸入紙や国内他メーカーとの競争激化により、製紙業界は非常に厳しい状況にあります。このような状況を乗り越え、将来に向けて企業としての存在価値を高め、未来の地元地域に貢献するためには更なる競争力強化が必要であることから、2014年4月に八戸工場と同工場構内の関連子会社の事業を再編し、エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を設立しました。これにより、業務の集約に加えて意思決定の迅速化と機動力の向上が図られ、新商品の開発、新規事業探索への柔軟な対応とともに、お客さまのニーズや国内外の情勢変化にいち早く対応した施策を実行できる体制となりました。

エム・ピー・エム・オペレーション株式会社では、今後ますます重要となるグローバル市場をターゲットに、海外において普及が進んでいる産業用インクジェット印刷機に適合した用紙を中心とした輸出の拡大、強化を目指しています。地元の青森県や八戸市とより一層協調しながら、地域に密着した企業として、引き続き地元経済の活性化に貢献し、八戸から海外へ、そして未来へ飛躍する企業として地元とともに成長、発展してまいります。



エム・ピー・エム・オペレーション株式会社



人をモチーフに、三菱製紙の頭文字「M」をシンボルマーク化したデザイン。人と人が繋がる「人の輪」で「M」を浮かび上がらせ『協力』と『調和』をイメージしています。



八戸のトピックス

～ 新商品開発と新規事業探索 ～

■ 薄物板紙の開発

近年、ファーストフードやコンビニエンスストア業界などで増加しているテイクアウト用途や、コンパクト化するパッケージ用途で使用される板紙において、特に薄物板紙の需要が広がっています。

これら需要に対応するため、これまでの弊社板紙で培ったノウハウを活かし、薄物でありながら抜群の加工適性を有する薄物板紙「三菱ピュアプレート」を開発しました。



■ 焼却灰等の有効利用の検討

工場が発生する製紙スラッジ、石炭灰などの有効利用を検討しており、このたび、再生材料を70%以上利用した第1種改良土の人工埋戻材（商品名：リグローブ HB-05S）を開発しました。

土壌汚染対策法施行規則、ダイオキシン類による大気汚染、水質の汚濁、及び土壌の汚染に係る環境基準などの基準値を満たしており、エコマーク認定（第14131006号）を取得しました。



人工埋戻材 リグローブ HB-05S

■ アグリビジネスの検討

主力事業の洋紙市場が縮小する中、新たな事業検討の一環として、工場のエネルギーや資材を活用したアグリビジネス（イチゴ栽培）の検討を行っています。

2014年4月、工場の敷地内に、温度制御用の蒸気、照明設備の電気、床やプランターの資材など、工場内で発生したエネルギー・廃材を活用してビニールハウスを設置し、夏秋イチゴの「なつあかり」を栽培する実証実験を開始しました。

今後、アグリビジネスの事業性を見極めるべく、「エム・ピー・エム・オペレーション株式会社」にて規模を拡大しながら、実証実験を重ねていく予定です。



三菱製紙グループの事業展開

三菱製紙グループのあゆみ

1898年 4月 創立（現在の兵庫県 三ノ宮）
ウォルシュ氏兄弟が経営していた紙会社を *岩崎久彌が買収し、合資会社神戸製紙所を設立

*岩崎久彌：
三菱の創業者である岩崎彌太郎の長男
三菱合資会社の社長を務め、麒麟麦酒の創業など、グループ事業の活性化をもたらした。



創業まもない頃の高砂工場

- 1901年 6月 兵庫県高砂市に工場（現 高砂工場）を移転
- 1904年 6月 社名を合資会社三菱製紙所と改称
- 1917年 2月 中川工場（東京都葛飾区）を新設
- 1917年 11月 組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称
- 1925年 12月 本社を兵庫県高砂市から東京都千代田区に移転
- 1944年 4月 京都写真工業株式会社（京都府長岡京市）を吸収合併（現 京都工場）
- 1949年 5月 東京・大阪両証券取引所 市場第一部に上場
- 1966年 4月 八戸工場（青森県八戸市）を新設
- 1966年 4月 白河パルプ工業株式会社と合併し、同社白河工場、北上工場が当社工場になる
- 1972年 4月 株式会社菱三商会（1912年創業）と株式会社カシワが合併し、三菱製紙販売株式会社（現 連結子会社）を設立
- 1985年 4月 ニューヨーク（アメリカ）に現地法人三菱ペーパーインターナショナル, Inc. を設立
- 1989年 8月 デュッセルドルフ（ドイツ）に現地法人三菱ペーパーGmbH（現 連結子会社）を設立
- 1999年 1月 ドイツの製紙会社ストラカーボンレスペーパー GmbH（同年6月 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH に商号変更）とストラスペシャルペーパー GmbH（同年6月 三菱ハイテクペーパーフランスブルグ GmbH に商号変更）の株式を取得
- 2002年 5月 デュッセルドルフ（ドイツ）に欧州の関連会社を統括するための持株会社 三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbH を設立
- 2003年 3月 中川工場 紙類の生産を全て終了
- 2005年 4月 北上工場事業を会社分割し、北上ハイテクペーパー株式会社（現 連結子会社）を設立
- 2007年 11月 珠海清菱浄化科技有限公司（中国 広東省珠海市：100%出資 子会社）を設立
中国でのフィルター製品加工事業を開始
- 2010年 10月 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH と三菱ハイテクペーパーフランスブルグ GmbH が合併し、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH（現 連結子会社）を設立
- 2011年 10月 株式会社興人より KJ 特殊紙株式会社（現 連結子会社）株式を取得
- 2012年 7月 本社を東京都墨田区両国に移転
- 2014年 4月 八戸工場を分社化し、エム・ピー・エム・オペレーション株式会社 設立（現 連結子会社）

三菱製紙グループの海外展開

海外売上比率 31%



珠海清菱浄化科技有限公司

2007年11月に設立した珠海清菱浄化科技有限公司（中国 広東省珠海市）は、三菱製紙が初めて中国に設立した100%出資の子会社です。
2009年1月より、フィルター製品の製造・販売を主な事業として稼働し、現在に至っています。



希少樹種 ケウレ

チリのフォレストル・ティエラ・チレーナ社はユーカリ植林を事業目的とした会社で、社有林内の希少樹種ケウレの保護に努めるなど、生物多様性の保全にも力を入れています。

■ 地域別売上高（2015年3月期）

ヨーロッパ	367億円
アジア	130億円
北米	105億円
日本	1,481億円
その他の地域	67億円

トピックス



三菱ハイテクペーパーヨーロッパは、2014年8月にビーレフェルト工場の地元、市の800年記念イベントに協賛しました。

このイベントでは大学や研究機関によるサイエンス・フェスティバルが行われ、ワークショップなどに参加した子どもたちにとって、科学の楽しさを学ぶ良い機会となりました。

:GENIALE『Science Festival Bielefeld』2014年8月

記念イベントでの化学実験の様子（ビーレフェルト市）

洋紙事業

三菱製紙グループの洋紙事業のフィールドは、カタログ、パンフレット、書籍などに使用される印刷用紙や、コピー用紙、伝票用途のノーカーボン紙、レシート用感熱紙といった情報特殊紙など多岐にわたります。2014年4月、関連子会社の再編によって基幹工場である八戸工場が新しく生まれ変わり、業務の集約はもちろん、生産効率の改善や原燃料のコストダウン推進などに取り組み、世界市場をターゲットに収益基盤を確保すべく挑戦を続けています。



取締役 常務執行役員
洋紙事業部長
半田 常彰

将来へのビジョン

洋紙事業の主要販売先である国内市場は、少子化やデジタル化などの影響で、印刷用紙を主体に紙の需要は年々減少しており、また輸入紙や国内他メーカーとの競争激化等により洋紙事業を取り巻く環境は年々厳しいものになっています。このような状況下、将来に亘って事業を継続し更に発展するには、抜本的な事業構造の転換を図っていく必要があります。

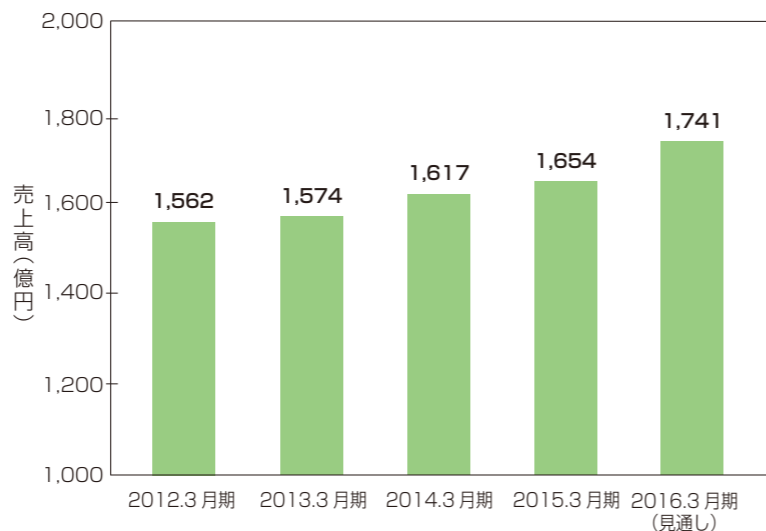
海外市場に向けては、印刷用紙に加えて、欧米にて普及が進んでいる産業用インクジェット印刷機に適応した用紙の販売に注力しております。コスト競争力があり、近隣に輸出航路の港がある八戸工場から世界市場に供給できる体制を整備しており、ハイエンドの産業用インクジェット用紙におけるトップシェアを目指してまいります。

一方、国内市場においては、低迷する需要構造に対して情報用紙を主体とした他社とのアライアンスを強化するとともに、中長期的には、新たなビジネスモデルによる需要の掘り起こしが必要です。昨今デジタル化が急速に進み、電子媒体が普及していますが、紙媒体と様々なデジタル技術とを組み合わせ、紙媒体の持つ機能や利便性が活かされる分野において新たな需要を見出したいと考えています。非常に難しい課題ですが、現状を打破すべく、関連する業界関係者の皆様と一緒に取り組んでまいります。

また、これら洋紙事業のベースとなるのは、事業活動を通じた持続可能な社会へ貢献、生物多様性保全への貢献です。引き続き FSC 森林認証紙や森の町内会用紙の拡充に注力し、循環型社会へ貢献、環境対応紙市場における確固たる地位を構築してまいります。そして、こうした既存事業での収益基盤を確立したうえで、FIT 事業などの新しい施策を実現して事業構造の転換を図っていく所存です。

セグメントの売上高推移

東日本大震災により八戸工場が操業停止となった影響から、2012年3月期は大幅に売上高が減少しましたが、その後は震災前レベルの回復に努め、海外で導入が進んでいるデジタル印刷機向けに産業用インクジェット用紙を主体とした輸出の増加に加え、アライアンス品を含めた情報用紙の拡販、欧州品での為替効果などにより、売上高は1,562億円から1,654億円まで回復いたしました。



FSC®森林認証を中心とした「使って、育てて、森を元気に。」 森の笑顔を届ける『Mori-smile®』プロジェクト。

三菱製紙では、2001年8月に日本の製紙メーカーとしてはじめて八戸工場(青森県)でCOC認証を取得し、現在に至るまで各種FSC森林認証紙を提供しています。また、FSC森林認証を核とした各種サービスを「Mori-smile」と名付け「森の笑顔」を届けるプロジェクトに取り組んでいます。



森の笑顔を届ける

Mori-smile

smile 1 "森の笑顔"を届ける『FSC森林認証紙』

FSC認証紙を購入することで、木材の合法性確認、森林保全や生物多様性保全などに貢献できます。

smile 2 "森の笑顔"を学ぶ『エコシステムアカデミー』

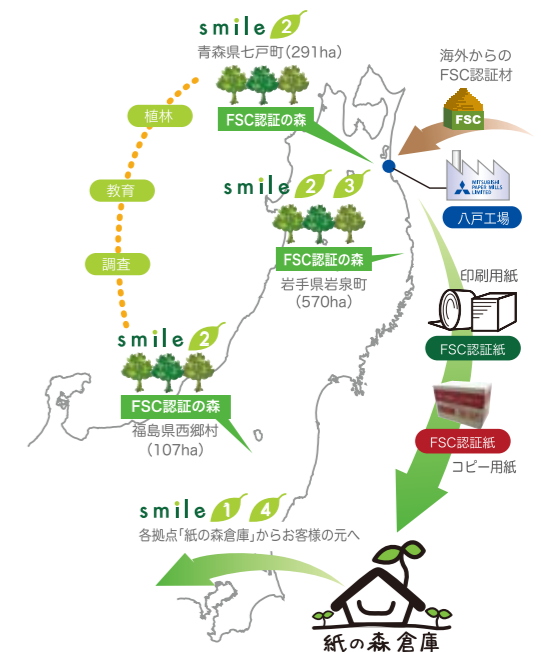
地球温暖化防止や生物多様性保全との関連も含めて学習して頂くことを目的に、植林、教育プログラムを用意。社内教育およびお客様へのPRにご利用下さい。

smile 3 "森の笑顔"を応援する『FSC森林認証の森』サポーター制度

「FSC森林認証の森」サポーター制度は、木材製品の消費者による責任ある森林管理の支援を通じて、「FSC森林認証の森」を応援しています。

smile 4 "森の笑顔"を活用した『オリジナルブランド』

各企業が植林を実施している森林にて、その地区の木材を利用して「オリジナルブランド」の紙製品が供給可能です。更なる森林の活性化にご利用下さい。

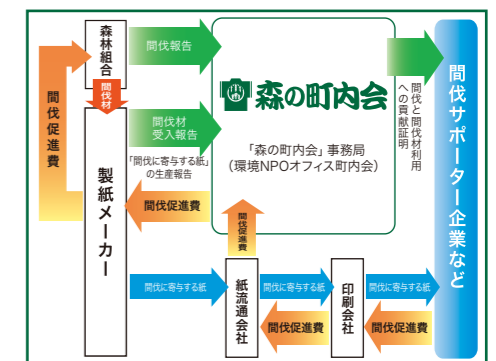


トピックス

間伐材有効利用の取り組み

2006年よりオフィス町内会と協働で「森の町内会」による間伐推進と間伐材の有効利用に取り組んでいます。間伐費用の不足分を「間伐促進費」として「間伐に寄与する紙」を使用するユーザーに負担していただき、経済的な理由で進まない間伐を促進する仕組みです。

本年で10年目を迎えており、引き続きオフィス町内会とともに取り組んでまいります。



三菱製紙グループの事業展開
イメージング事業

イメージング事業部は、写真印画紙やインクジェット用紙、支持体である写真用途レジコート原紙、そしてデジタル印刷版や関連資機材・ソフトなど多岐にわたる製品を揃え、お客さまの需要に対応しています。業界パートナーとのアライアンスを強化して事業基盤の拡充を進め、海外市場や新規市場への積極展開により既存製品の販売拡大を図り、さらにはイメージング技術を用いた機能性フィルムなど新商品の成長分野進出を加速させることにより、事業の発展を目指しています。

執行役員
 イメージング事業部長
 山田 真平



将来へのビジョン

三菱製紙は、写真業界・印刷業界向けにさまざまなデジタルイメージング製品を提供している特色ある製紙会社です。各事業分野におけるコア商品を通じ、社会に貢献しています。

【印刷製版材料分野】 約30年前、世界に先駆けてデジタルデータを直接印刷版に描画するCTP(Computer to Plate)であるシルバーディジプレート(SDP)を開発・発売し、現在もCTPのパイオニアとして研究開発を続けています。近年も感熱紙を応用したサーマルディジプレート(TDP)やケミカルレスを実現したバイオレットディジプレート(VDP)を発売しており、これからも独自の印刷技術によって業界をリードしていきます。

【インクジェット用紙分野】 1980年世界初のインクジェット専用紙を市場に送り出し、以来30数年、インクジェットプリンターやインクの急速な進化に合わせ、またユーザーニーズの多様化にも対応し、さまざまな種類のインクジェット用紙を開発・提供し続けています。インクジェット用紙のトップメーカーとして、今後もアジアをはじめとする新興国での需要開拓を進めるとともに、インクジェットミラボなど新規市場への展開を図り、販売拡大を続けていきます。

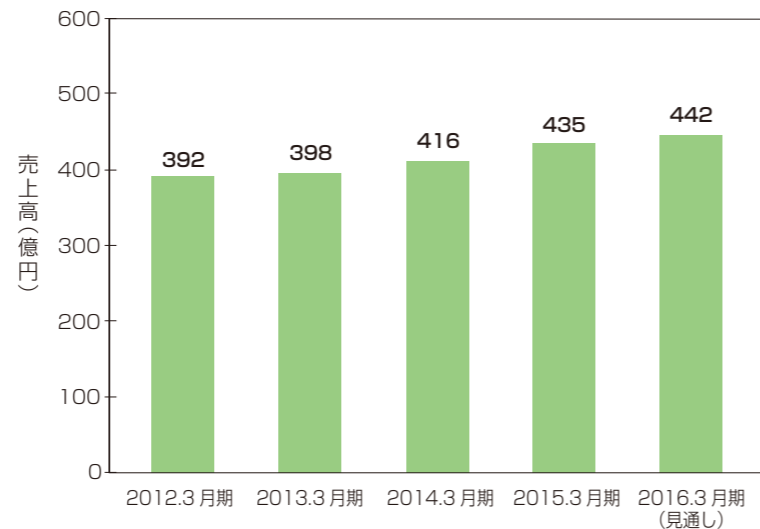
【写真印画紙分野】 2001年以降デジタルカメラの普及によって総需要が縮小し、他メーカーは次々と撤退していますが、国内外の市場で原紙メーカーの強みを生かした三菱ブランド製品の販売強化を図っていきます。

【レジコート原紙分野】 これら印刷製版材料、インクジェット用紙、写真印画紙に共通して用いられているのが写真用途レジコート原紙です。高平滑性、高白度という品質を背景に、多様な要望に応じて業界パートナーの多彩なラインアップを実現し続けていきます。

【新規展開分野】 長い歴史と強いコア商品を持つイメージング事業ですが、更なる発展には当社固有のイメージング技術を応用した新分野での成長が鍵です。ここ数年で、電子回路基板用のレジスト材料、タッチパネル用透明導電性フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム、安眠保温保湿カバー、医療機器製品などの分野での新製品が立ち上がってきています。また、新規分野にも視野を広げ、例えば情報通信技術(ICT)分野やヘルスケア・エイジケア分野などに新たなビジネスアイデアの創出と新製品の開発を進めています。

セグメントの売上高推移

写真業界・印刷業界ともに先進国での従来のプリント用紙の需要が減少傾向にある中、新興国市場における開拓が進展し、円安効果もあって事業部全体では一貫して増収増益を続けています。中期経営計画において最終年度である2016年3月期の目標は売上高430億円、営業利益23億円としていましたが、売上高は2015年3月期に435億円となり1年前倒しで目標を実現、営業利益につきましても2016年3月期には目標を上回る25億円を見込んでいます。



イメージング事業 製品紹介

印刷製版材料分野

- CTP (Computer to Plate) 印刷版システム
 - ・シルバーディジプレート (SDP)
 - ・サーマルディジプレート (TDP)
 - ・バイオレットディジプレート (VDP)
- 新聞印刷向けCTU 印刷版
 - ・PD-NEWS
- アナログ印刷版システム
 - ・シルバーマスター (SLM)
- ソフトウェア類
 - ・DIALIBRE シリーズ



● 写真インクジェット用紙 (個人用)



● インクジェットブルーフ用紙 (校正用)



インクジェット用紙分野

写真印画紙分野

- 写真印画紙
 - ・三菱グレースカラーペーパー「MG-1000」
 - ・カラーペーパー用処理薬品



三菱カラー 2015
 気軽のフォトコン

- レジコート原紙
 - ・写真印画紙用
 - ・インクジェット用紙用
 - ・昇華熱転写紙用
- 特殊紙
 - ・加工用原紙 (工程紙)

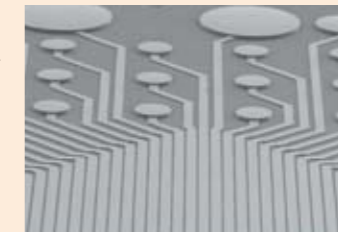


写真用原紙から作られる製品

レジコート原紙分野

新規展開分野

- 電子材料関連
 - ・タッチパネル用透明導電性フィルム
 - ・銀ナノ粒子インク
 - ・感光性レジスト
 - ・太陽電池用増感色素
- プロジェクター用スクリーンフィルム
 - ・彩美s
- 安眠・保温・保湿カバー
 - ・マイドーム
- 医療機器
 - ・ダイヤエクール (留置針固定用テープ)



回路形成用レジストシステム



銀ナノ粒子インク



マイドーム



ダイヤエクール

機能材事業

機能材事業部はフィルター、不織布、バッテリーセパレータなどのノンウェブ材料を基材とした商品群のほか、リライトメディア、蓄熱カプセルなどの機能性材料を扱う本社事業グループと、化粧板原紙、壁紙原紙、テープ原紙等を扱う KJ 特殊紙株式会社、並びに中国（珠海、香港）に設立した子会社で構成されています。扱う商品は非常に幅広く、いずれもニッチな市場ですが各分野のトップメーカーを目指しています。



取締役 常務執行役員
機能材事業部長
原田 純二

将来へのビジョン

機能材事業部は、不織布やフィルター、バッテリーセパレータ、リライトメディア、化粧板原紙やテープ原紙など様々な成長分野で、あるいは非常に性能が特化した顧客重視のニッチマーケットで商品展開しています。

日本が得意とする機能性商品の中でもリチウムイオン電池、海水淡水化に使う逆浸透膜（RO 膜）などは市場が高い成長性を示しながらも生産の拠点が中国など新興国に拡大しています。当社は日本で培った商品開発力や分析力をベースにして各国の顧客と直接技術的なやりとりを行い、顧客要望にピンポイントで見合った商品、すなわち耐熱性の二次電池セパレータや高流量で均一性の高い RO 膜支持体などを提供しています。昨年は機能材事業部の売上高は輸出分がほぼ 50%に達し、事業基盤が急速にグローバル化している状況が明確になりました。

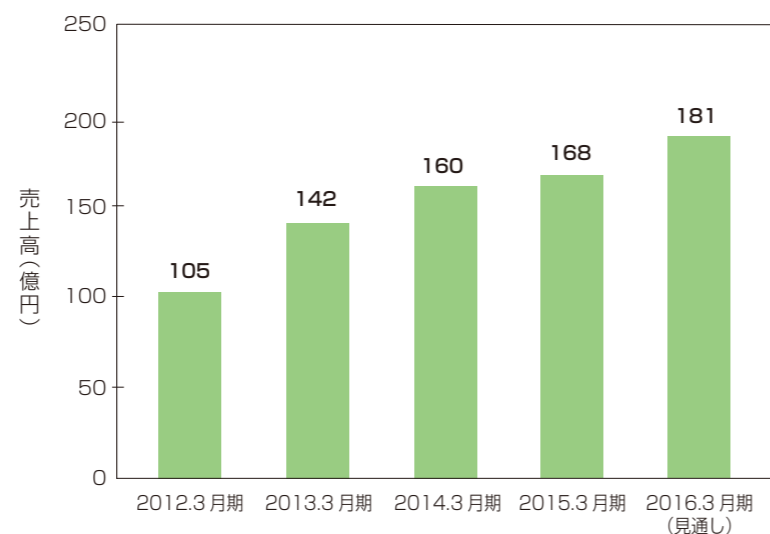
成長する機能性商品の生産量を確保し、さらに新製品の開発速度を上げるために国内メイン工場である高砂工場に継続的に設備を導入しています。高砂工場にはリライトメディア用溶剤コーター、不織布用抄紙機、セパレータ用コーターなどの設備投資を行い、来年にはセパレータ専用の新抄紙機を新設する予定です。今後大きな需要拡大が見込める中国市場を見据えて中国珠海市や香港に生産・販売拠点を設置し、自動車メーカーが集約しつつあるメキシコにフィルター組立ラインを新設しました。

開発力に優れる日本で商品に機能性を付与し、消費地に近い場所で仕上げ、お客さまへのレスポンスを早くしてさらに成長を促進するという形でグローバルに発展していく所存です。

リチウム電池や水処理、自動車部品や書き換え可能な表示材料など成長する商品分野に独自の機能性を付与した商品を武器に参入し、設備投資を行いながら世界中の顧客とともに成長して行くというビジネスモデルで今後とも三菱製紙の中の成長ドライバーとして業績拡大を目指します。

セグメントの売上高推移

売上は一貫して増加、営業利益も一時的な落ち込みはあったものの回復し、成長軌道に乗りました。特に高砂工場に不織布の新抄紙機を導入した 2013 年 3 月期から、不織布およびバッテリーセパレータの売上げが大きく伸び、平均で年率約 20%の成長となりました。この分野は国内外で新規採用が拡大するなど今期以降もさらに成長が見込まれています。



機能材事業 製品紹介

【水処理エレメント】



逆浸透膜（RO 膜）支持体が使用されています。

【バッテリーセパレータ】



電池用の絶縁体として使用されています。

【サーモリライトカード】



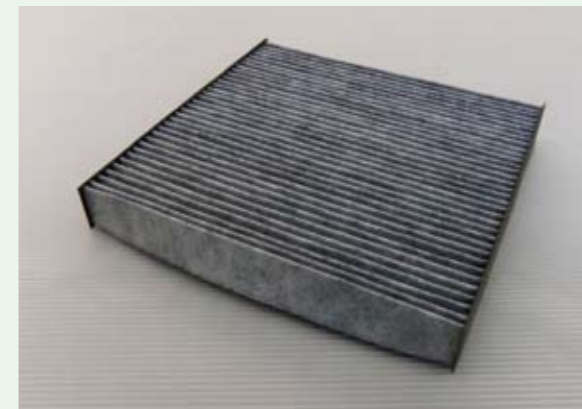
ポイントや有効期限などの書き換えができます。

【液体用フィルター】



産業用フィルターエレメントとして濾材に使用されています。

【自動車用キャビンフィルター】



車載エアコンの空気清浄に使用されています。

【化学紙（化粧板原紙）】



化粧板の表面材として、KJ特殊紙(株)で生産しています。

研究開発部門

三菱製紙グループは、創立以来、信頼と実績に基づく技術力を駆使して時代に見合った商品をお届けし、社会に貢献してまいりました。

常に技術の先端を行く企業グループとして、研究開発が企業価値向上のための重要な基盤であると考え、今後さらに技術の研鑽を積み、世界市場でお客様の信頼に応える企業グループとなるように努力してまいります。

■ 商品開発、技術開発の基盤



つくば R&D センター

不織布を基材とする水処理膜支持体、バッテリーセパレータといった既存商品の技術分野以外に、「ナノセルロースを用いた機能性微多孔の開発」など、次世代の商品開発を行っています。

製品品質の更なる向上のために、日進月歩の分析技術に対応した分析を行っています。



京都 R&D センター

環境に配慮した印刷製版材料の商品開発を行っています。

タッチパネルに用いられる透明電極、複雑化するプリント基板構造に対応したレジストシステム、プリンティッドエレクトロニクスに应用される銀ナノインクと回路基材といったエレクトロニクス分野で活躍する商品の開発にも注力しています。

色素増感型太陽電池では、世界最高の変換効率を誇る増感色素を開発しました。

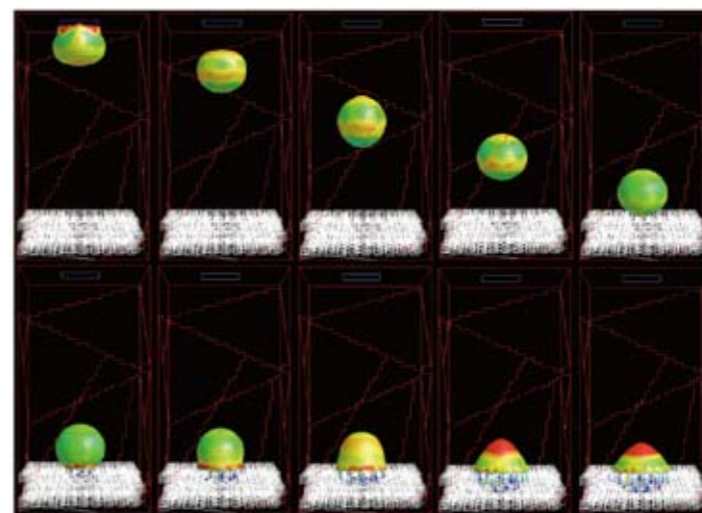


生産技術センター

「印刷技能士」の資格をもつスタッフがお客様の技術相談にお応えするとともに、新技術の提案などを通じた開発品の迅速な立ち上げに努めています。

抄紙機・コーターなどのテストプラント、お客様と同水準の製版・印刷機を運用し、市場性調査のための製品試作や品質評価、さらには当社製品の特徴、魅力をわかり易くお伝えする製品見本の作製、新規用途の開発なども行っています。

■ 塗布流動解析事業について



MPM数値解析センター株式会社（2011年4月設立）は、数値解析技術を用いたコンサルティングおよび受託研究を行っており、連成解析技術や高速解析システムによってユーザーニーズに応えるサービスを提供しています。

高い技術力を背景に、永年に亘り基材に液体を塗るという塗布を科学的に解明することに取り組み、その最適化のための「数値解析（コンピューター・シミュレーション）技術」を確立しました。

近年では、紙・パルプ業界のみならず、電子材料等の先進分野においても、この数値解析技術が注目されており、数多くの受託研究の要望が寄せられています。

■ 知的財産の蓄積

事業を発展させていく上で、知的財産は重要な資産の一つです。特に特許は、新規商品の競争力を確保、維持、強化するものであり、国内外で年間200件前後の特許出願を行っています。従来は、日米欧を中心に特許出願し、特許を取得してまいりましたが、最近では中国・韓国などのアジア地域への出願を増やしています。

また、商標も、新規商品の信用の向上に向けて、積極的に出願し登録に努めています。

特許 保有件数

（国内）690 件

（海外）258 件

（グループ企業）198 件

2015年3月末時点

KJ 特殊紙株式会社：「CNT（カーボンナノチューブ）水分散液」のご紹介



独自の分散技術により、さまざまな形状、特性の CNT を高濃度かつ低粘度で均質な水分散液にして提供しています。均質に分散された CNT は、凝集状態では得られない優れた性能（導電性・熱伝導性・電磁波遮蔽性、引張強度等）を発揮し、導電性フィルム、発熱シート、電磁波シールド材、導電性塗料、帯電防止塗料などへの応用展開が期待されます。

三菱製紙グループのCSR

三菱製紙グループは、ステークホルダーの皆さまとの対話のなかから当社グループにとっての重要課題（マテリアリティ）を選定し、企業価値の向上につながるテーマとして重点課題を設定しました。

目標達成に向けたアクションプランの遂行に際しては、PDCAサイクルを回すことでCSR活動の質の向上に努めています。

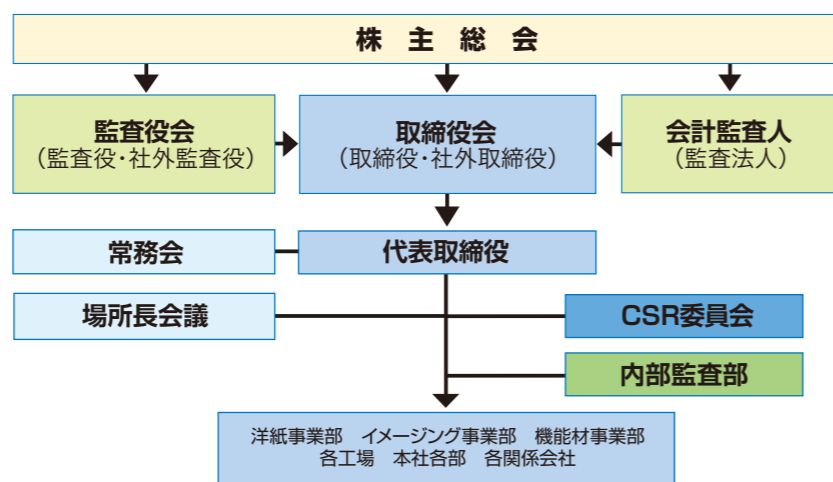
CSR活動については、▶ **P33-34** もご覧ください。

コーポレート・ガバナンス（※組織統治）

三菱製紙グループは、経営内容の透明性を高めガラス張りの経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要施策の1つと認識しており、CSR（企業としての社会的責任）を重視した経営を推進しています。2015年5月に改正会社法が施行され、また、同年6月にはコーポレート・ガバナンス・コードが発効し、グループガバナンスの強化と実効的な意思決定の仕組み作りの要請が高まるなか、当社グループでは株主をはじめとするステークホルダーの期待に応えるガバナンス体制の構築を図ってまいります。

会社の機関の概要

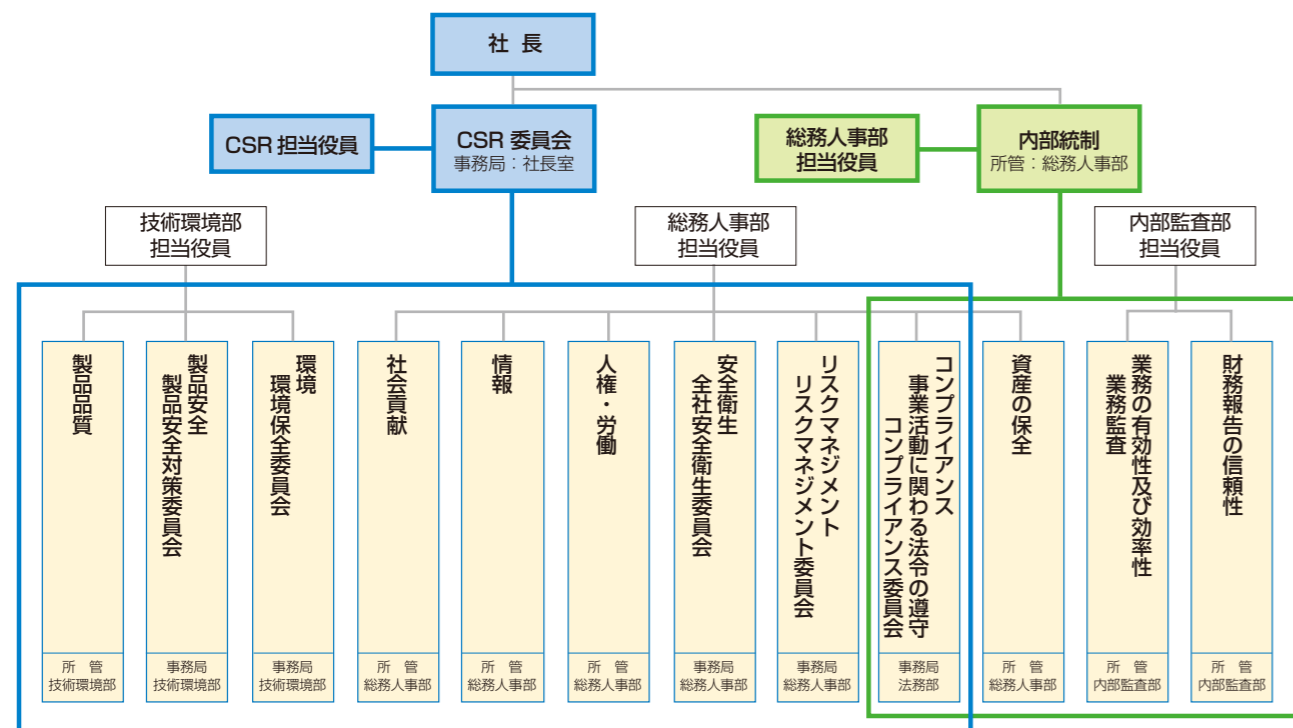
三菱製紙は、監督と執行を分離し、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しています。



詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>

CSR推進体制

取締役社長を委員長とするCSR委員会は組織横断的機関であり、9つのCSR活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献）全体を把握し、CSR全体の基本方針、年間計画の策定を行い、年間計画ならびに実績を取締役会で定期的に審議・報告しています。



■ **CSR啓発活動の実践**（2009年度～）国内グループ全社員が参加し、CSR活動の理解と啓発に努めています。

コンプライアンス

三菱製紙グループは、社会から信頼される健全で公正な企業であるための前提として、コンプライアンスを重視した経営を実践しています。

「三菱製紙グループ企業行動憲章」（2007年1月制定）のもと、経営者から従業員まで法令遵守を徹底し、業務において遵守すべき事項を定めた「コンプライアンス行動基準」に従い、企業行動を律しています。

詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>

■ コンプライアンス研修

国内の全社員を対象に、コンプライアンス研修を実施しています。関連会社も含めた全部課の管理者が専門の講師による研修プログラムに参加し、受講者自らが自職場全員に対して展開する手法によりグループ全体で実施しています。

2014年度は、コンプライアンスチェック表を活用した「職場の振り返り」を行い、討議形式によって相互啓発を進める研修を実施しました。

■ コンプライアンス・ニュースによる啓発活動

コンプライアンス委員会では、グループ社員全員のリーガルマインド向上を目的として定期的にコンプライアンスニュースを発行しています。

主として事例紹介等による内容で構成し、自らの意識向上や職場集会の場においてリーダー講話による職場意識の向上に役立てています。

■ 内部通報(ホットライン)システム

三菱製紙グループでは、社内および社外に受付窓口を持つ内部通報制度を開設しています。会社の事業活動や各職場における業務活動の改善に役立て、全ての従業員が安心して働ける企業文化の醸成に努めています。

■ 法務教育

国内のライン管理職を対象に、法務教育を年2回実施しています。法務部主催で行うこの教育では、弁護士を講師に迎え、社会的規範の遵守、業務上必要な法令理解の重要性認識を目的とする啓発の機会として活用しています。

リスクマネジメント

三菱製紙グループは、企業活動を展開していく上で生じるさまざまなリスクに的確に対応していくことが、企業の存続と企業価値の向上に重要であると認識しています。事業活動を通じて多角的に分析した結果に基づき、リスクマップを整備して適切な対応を行う体制を構築しています。

■ 事業等のリスク

事業の状況や経理の状況等に関する事項のうち、ステークホルダーの皆さま方の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

※国内需要の減少および市況価格の下落

国内景気の後退により、三菱製紙グループ製品の紙・パルプ及び写真感光材料の国内需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合には業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

※原材料価格の上昇

三菱製紙グループが調達する主要原材料である木材チップ、製紙用パルプ、重油、石炭等の価格は、国際的な需給関係等により変動するため、これら主要諸資材の価格が上昇した場合には、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

※為替変動

原材料の購入および製品の販売等において、広く外貨建て取引および外貨ベースでの円建て取引をおこなっています。輸入取引と輸出取引のどちらか一方に大きく偏っているということはありませんが、為替レートの変動の影響を受けることになるため、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

※設備投資

三菱製紙グループの主要事業である紙・パルプ事業、イメージング事業、機能材事業はいわゆる装置産業にあたり、多額の設備投資資金を要します。大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施しますが、市場の動向が変化した場合等においては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性があります。この場合、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

ステークホルダーとのかかわり

ステークホルダーの皆さま方に三菱製紙グループの事業活動をより深くご理解いただくため、積極的なコミュニケーションの実施と適正な情報開示に努めています。

IR活動（Investor Relations：投資家向け広報）を通じたコミュニケーションの充実により、企業価値向上のための質の高い取り組みを展開します。

情報開示とコミュニケーション

「広報・IR室」は、対外情報公開の基本方針として策定された「情報開示方針（ディスクロージャーポリシー）」を維持運営し、三菱製紙グループ全体の情報開示を管理しています。

フェアディスクロージャーの観点から、適時開示情報、プレスリリース、新製品等について、発表とともにホームページに掲載しています。

詳しくは、
三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>



アナリスト説明会の様子

※株主とのコミュニケーション

定時株主総会においては、事業報告についてビジュアル化やナレーションを取り入れるなど、株主の皆さまに三菱製紙をよりご理解いただけるよう心掛けています。また、より多くの皆さまに議決権を行使いただくために、招集通知の早期発送や、英語での株主総会情報の発信等に努めています。

情報開示の充実

「簡潔でわかりやすい情報伝達」を実現するために、三菱製紙ホームページではサイト来訪者ごとの想定ニーズを整理し、コンテンツ分類しています。さらに、英文ページの見直しや検索エンジンも導入しています。

※IR情報サイトについて

三菱製紙ホームページにIR情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー（決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート（英文）、決算経営報告資料、中期経営計画）、株主総会関連資料、株式情報などを提供し、情報発信に努めています。

※本社ギャラリー

三菱製紙グループの製品をより身近に感じていただくため、本社内にギャラリーを開設しています。

常設展示のほか、年数回の企画展を開催しています。



「PAPER DESIGN SQUARE」三菱製紙本社ギャラリー（11階）

役員紹介

（2015年8月31日現在）

取締役及び監査役

取締役社長 （代表取締役）	鈴木 邦夫
代表取締役	田口 量久
取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	首藤 正樹
取締役	半田 常彰
取締役	大川 直樹
取締役	品川 知久
常勤監査役	岡 健二
監査役	高松 泰治
監査役	開発 光治
監査役	井上 毅

*取締役 品川知久氏は社外取締役であります。
*監査役 高松泰治、開発光治、井上毅の3氏は社外監査役であります。

執行役員

*社長 執行役員	鈴木 邦夫
*副社長 執行役員	田口 量久
*専務 執行役員	森岡 寛司
常務 執行役員	田代 直也
常務 執行役員	前田 清
*常務 執行役員	原田 純二
*常務 執行役員	首藤 正樹
*常務 執行役員	半田 常彰
上席 執行役員	山田 清春
上席 執行役員	岡 豊
上席 執行役員	藤田 誠
執行役員	佐藤 信弘
執行役員	立藤 幸博
執行役員	山田 真平
*執行役員	大川 直樹
執行役員	井上 晃
執行役員	真部 健司

*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

監査体制

監査役は、取締役会・常務会・場所長会・経営検討会等の重要会議への出席および子会社も含めた業務監査を実施し、その監査機能の強化を図っています。また、会計監査結果について会計監査人より定期的に報告を受ける等、適宜十分に会計監査人との連携を取っています。なお、監査役の職務を補助する監査役附を従業員から選任することに加え、補助する組織を内部監査部、経理部とし、監査役は、内部監査部、経理部所属の従業員に必要事項を命ずることができるようにしています。

社外取締役および社外監査役の選任

当社は、業務の実情に詳しい内部出身者を中心にしながら、独立した立場から判断可能な社外役員の意見を十分に取り入れていく体制が企業統治上有効と考えます。社外取締役を1名選任している現行の取締役会の構成は適切であると判断しています。

また、社外監査役につきましては法定の要件を満たしており、十分な知見と資質を備えた者が選任されていると考えております。

公正な事業慣行（※公正な事業慣行）

三菱製紙グループでは、「三菱製紙グループ 企業行動憲章」に則り、グループの役員および従業員が守らなければならない行動の規範を定めています。

公正な競争

三菱製紙グループは、企業理念に掲げる「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」のいずれも、フェアな競争を行い切磋琢磨していく中でこそ、真に価値ある信頼、価値ある技術、価値ある貢献が生まれてくると考えます。

競争法に関する知識を習得し業務の現場で適切な行動を取ることができるよう「独占禁止法遵守マニュアル」を刷新し、隔月発行のコンプライアンス・ニュースで最近の国際カルテルの違反状況等を取り上げるなど、社員の意識の高揚に努めています。

公正な下請取引

三菱製紙および関連会社が下請法上の親事業者に当たる立場になることが少なくありません。公正に下請取引が行われるよう、内部監査等を実施するとともに、社員の知識と理解を深めるため、社内報を用いた周知活動等を実施しています。

汚職防止

社会の腐敗につながるような営業活動をすることのないよう、公務員（準公務員含む）に対する接待・贈答は行わないこと、外国政府・公共団体の役職員に対する利益供与等を行わないことを「コンプライアンス行動基準」に規定しています。

サプライチェーンにおける社会的責任の推進

三菱製紙グループは、社会に対して責任ある倫理行動を自ら実践するとともに、原材料の調達先など関係する企業においても同様の事業姿勢（法令遵守、知的財産権の保護、人権擁護、労働者の健康や安全への配慮、環境への配慮等）で公正な取引が行われるよう努めています。

※安全保障貿易管理

三菱製紙グループでは「安全保障貿易管理規定」を策定し、外国為替及び外国貿易法が規定する、軍事転用可能な貨物・技術、武器が我が国および国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐための輸出等の管理を適切に実施しています。

コンプライアンス行動基準（抜粋）

第6条（反社会的勢力との関係断絶）

故意・過失にかかわらず違法行為や反社会的行為に関係することのないよう、基本的な法律知識、社会常識、正義感を持ち、常に良識ある行動に努める。

②反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たない。反社会的勢力などから不当な要求を受けた場合、毅然とした態度で接し、金銭を渡したり便宜を図ることによって解決するようなことはしない。

③会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力を利用しない。

④反社会的勢力およびそれらと関係ある取引先とは、いかなる取引も行わない。

第12条（独占禁止法の遵守）

いかなる状況であっても、カルテルや談合、再販売価格の拘束、優越的地位の濫用など、独占禁止法に違反する行為を行ってはならず、公正で自由な企業間競争を行う。

第13条（購買先との適正取引、下請法の遵守）

購買先との取引においては、良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正に扱う。

②複数の業者の中から購買先を選定する場合には、品質・価格・納期・技術開発力・安定供給など諸条件を公平に比較・評価し、最適な取引先を決定する。

③恣意的に特定の購買先に有利な待遇を与えるような影響力を行使しない。

④取引先に製造委託または修理委託を行う際は、下請法を十分理解したうえで支払い遅延等の行為を行わない。

⑤特に海外との取引においては、相手先が環境、児童労働の防止などに十分配慮しているか確認のうえ、取引先を決定する。

第16条（接待・贈答）

公務員またはこれに準ずる者に対する接待・贈答は行わない。

②取引先への接待・贈答を行う場合は、一般常識の範囲内とする。

③取引先からの接待・贈答を受ける場合は、一般常識の範囲内とする。

第17条（外国公務員贈賄禁止）

外国の政府や地方公共団体の役職員に対して、営業上の不正な利益を得るため、またはビジネス上の便宜供与の見返りとして、金銭等の利益の供与を行わず、その約束・申し出も行わない。

責任ある原材料調達

三菱製紙グループでは、FSC®森林認証製品を生産する際の木材、木材チップおよび木材パルプが、合法かつ適切に管理された森林からの木材に由来することを確認しています。

- ①森林認証制度およびCOC認証制度を活用した証明（FSC森林認証材、FSC管理木材）
 - ②個別企業等の独自の取り組みによる証明（管理木材）
- ・木材が「FSC-STD-40-005（V2-1）」に従って管理されていることを確認しています。

確認方法

■ 木材チップの原産地確認

■ リスク評価の実施

・木材の原産地が次のA)～E)に関して低リスクであることを評価・確認

- A) 違法伐採
- B) 伝統的権利および市民権の侵害
- C) 保護価値の高い森林への脅威
- D) 人工林や森林以外の用途への天然林の転換
- E) 遺伝子組み換え

・リスク評価の結果についてFSC認証機関の監査を受ける

※FSC森林認証制度について

FSC森林認証制度は、「責任ある森林管理」の普及を目的に、環境NGO・企業・先住民団体などにより、1993年に設立されました。認証はFM認証（森林管理の認証）とCOC認証（加工・流通工程の認証）の2つから成り立っており、第三者機関が審査・認証を行います。FM認証取得事業者からCOC認証取得事業者をつないで認証製品を流通させることでFSCマークを付けることができます。

FSC-COC認証 ▶ P27 もご覧ください。

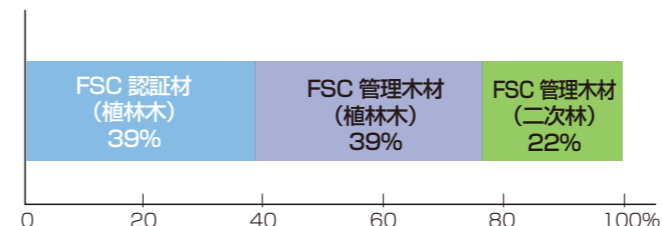
詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/fsc/about/index.html>

※国等による環境物品等の調達等に関する法律「グリーン購入法」

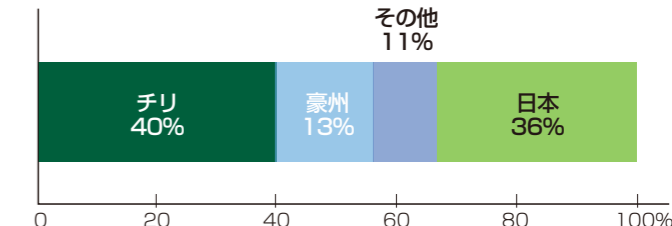
三菱製紙は、「グリーン購入法」に基づく印刷用紙の総合評価指標方式で、総合評価値80点以上の適合商品を提供しています。

詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/pp/gp.html>

■ 原料木材の種類



■ 原料木材チップの原産国



2014年度はパルプ生産に113万t（乾燥重量）の木材チップを使用しました。原料となる全木材チップのうち、FSC森林認証チップの比率は約40%です。原料となる木材チップ以外に木材パルプを約1.3万t（乾燥重量）購入しました。そのうち、約24%がFSC森林認証パルプです。

WWF ジャパン（公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン）

『ビジネスと生物多様性 勝手にアワード』で特別賞を受賞

（2015年2月19日）

WWF ジャパンが初めて実施したこの表彰制度において、三菱製紙グループは、「虎穴で虎子賞」（特別賞に相当）を受賞しました。

この表彰制度は、原材料調達を通じて生物多様性の保全に貢献した企業が選考され、WWFジャパン独自の評価によって社会に公表するというユニークな内容で、紙パ業界からは唯一当社が受賞しました。



環境とのかかわり (※環境)

三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しており、森林資源の持続可能な利用、環境配慮型商品の提供を通じて地球温暖化防止ならびに生物多様性の保全に貢献し、皆さまからの信頼に応えるべく努力しています。

当社の環境経営につきましては、日本政策投資銀行から3年連続してDBJ環境格付の最高ランクを取得するなど、高い評価をいただいています。



当社は、平成27年3月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

三菱製紙の環境配慮型商品

詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/di/> 他

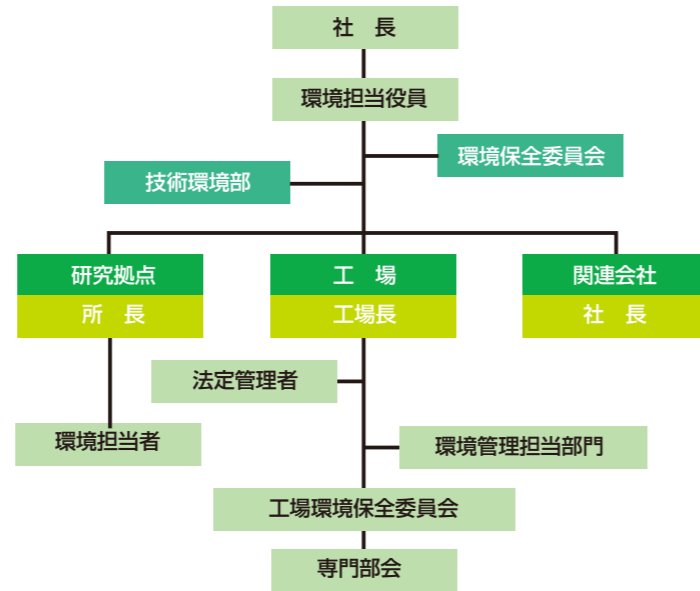
環境管理体制

環境憲章の基本理念、基本方針を具体的に推進するための自主的取り組み体制を構築しています。

三菱製紙グループは、全ての工場および事業所においてISO14001認証を取得し、環境マネジメントを展開しています。技術環境部は、主要工場に対して年1回の社内環境監査を実施しており、環境パフォーマンスの状況についてチェックを行っています。

環境憲章

詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/env/charter.html>



生物多様性保全

■ 森林保全の取り組み

FSC-COC 認証制度 ▶ P26 もご覧ください。

三菱製紙グループは、FSC 認証制度の規定に則り、適切な森林管理によって生産された木材原料を大切に使用するとともに、サプライチェーン全体を通じて FSC 森林認証制度の普及に努めています。

FSC 森林認証を核とした各種サービス「森の笑顔をお届けする」Mori-Smile プロジェクトや、岩手県産広葉樹二次林材の持続可能な循環利用促進(詳しくは、<https://www.mpm.co.jp/env/pdf-ex/2014/2014-p05-16.pdf>)等の取り組みを通じ、地域の林業や木材産業が元気になるよう支援しています。

■ エコシステムアカデミー

「体験型学習」、「環境セミナー」、「森の調査・研究」を柱とする環境教育で、「森のめぐみと自然・産業のコラボレーション」をテーマに、森の生態系「エコシステム」を守りながら上手に木を使うことの大切さを学習します。社有林や研修所などの活動基盤が整う福島県西白河郡西郷村（ビジターセンター）を拠点としていますが、2014年6月には、本社オフィス所在地である東京墨田区の両国小学校で体験型環境教育授業を行いました。

詳しくは、エコシステムアカデミーのホームページをご覧ください。
<https://ecosystemacademy.jp/>

※エコプロダクツ2014に出展

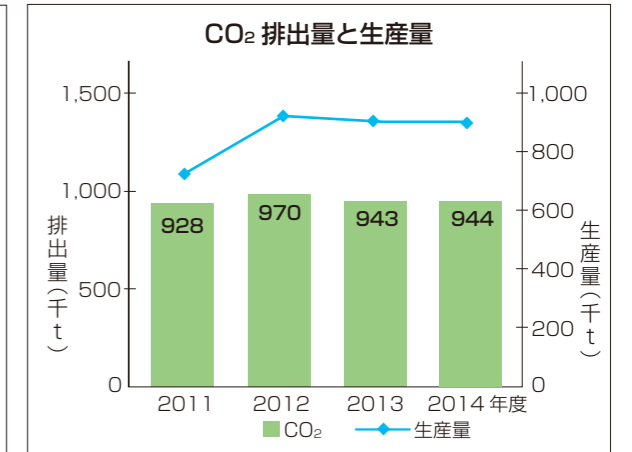
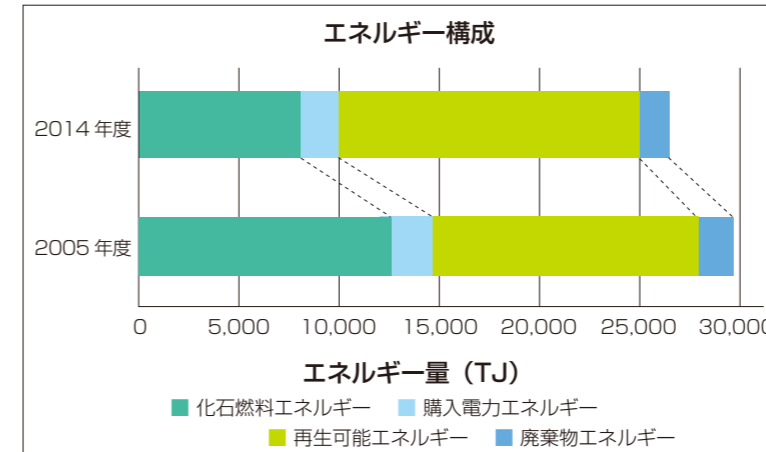
「三菱製紙グループのエコの知恵」をテーマに、FSC 森林認証製品等を中心とした環境配慮型製品、環境保全の取り組みを紹介しました。

(2014年12月 東京ビッグサイトにて開催)

地球温暖化防止

■ 製造部門での取り組み「化石エネルギーの削減」

三菱製紙グループでは、「2015年度までにCO₂排出量を1,016千トン以下にする」という目標を設定し、化石エネルギー由来のCO₂排出量削減に取り組んでいます。2014年度CO₂排出量は944千トンで、目標をクリアしました。エネルギー構成比でも、2005年度に比べて化石エネルギー量の割合が大きく減少しています。2014年度は、2005年度比で約17%のCO₂削減となり、それに伴って化石エネルギーも大きく削減することができました。



■ 物流部門での取り組み

※エコルールマーク認定 (2010年10月 製紙業界で初の認定)

三菱製紙は地球環境にやさしい鉄道貨物輸送を一定以上利用しており、エコルールマークの普及を通じて環境問題に積極的に取り組んでいます。

※グリーン経営認証

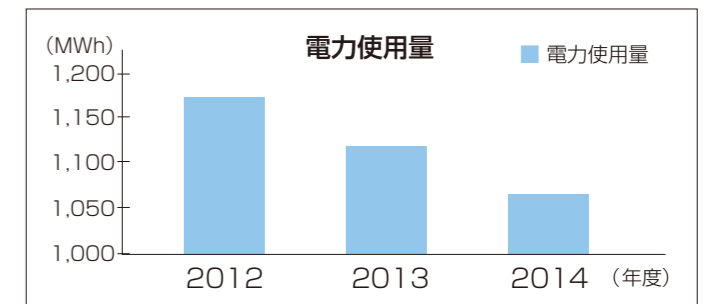
浪速通運では主要拠点においてグリーン経営認証を取得し、トラック輸送におけるCO₂排出量の低減を図っています。アイドリングストップ等の継続的な実施によって燃費を向上させ、燃料使用量の削減につなげています。

グリーン経営認証とは、運輸業界の環境負荷低減を目的とし、グリーン経営推進マニュアルに基づき一定レベル以上の取り組みを行っている事業者を公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査、登録を行うものです。

■ オフィスや家庭での取り組み

※オフィスビルの節電

オフィス部門では、ビルの節電に取り組んでいます。グラフは三菱製紙グループ本社ビル、三菱製紙販売(本店、大阪支店)ビルの合計電力使用量です。



※環境家計簿への参加

CO₂排出量を手軽に計算できるツールを使い、家庭でのCO₂排出削減に取り組んでいます。

資源の有効利用

■ 古紙の有効利用

古紙プラント(八戸工場)の原料として、首都圏や地元周辺で発生した模造古紙、色上古紙等を主に使用しています。

■ 副産物の有効利用

パルプ・紙の製造過程で発生する副産物は廃棄せずに回収し、専用ボイラーの燃料等として有効活用しています。廃棄物最終処分量の削減と同時に化石燃料使用量の削減につなげています。

■ 廃棄物の再資源化

八戸工場で発生する廃棄物は、主にセメント原料として再利用しています。また、廃棄物ボイラー焼却灰は、路盤改良材等への有効活用を検討しています。

エコバランス

三菱製紙グループの工場を中心として、2014年度の紙の生産に使用される原材料やエネルギーを「資源の投入」として、紙を生産した際に排出されるものを「環境への排出」として記載しています。

参考として、ドイツ2工場も数値を示していますが、制度の違い等により三菱製紙グループの合計に加えていません。
(集計範囲：三菱製紙、グループ製造会社4社)

■ 資源の投入

主原料	(千t)
輸入チップ	773
国内チップ	387
購入パルプ	36
古紙	43
無機顔料	61

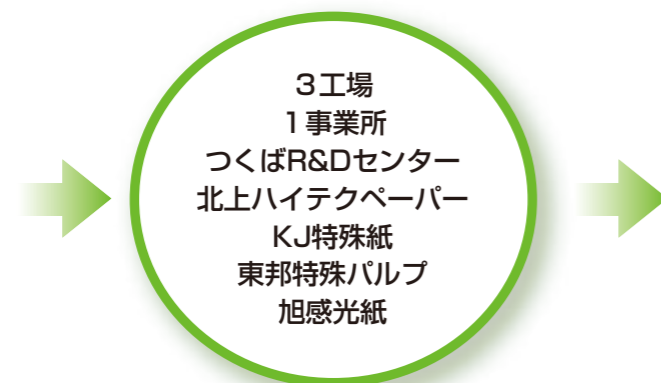
エネルギー(原油換算千kl)	
化石燃料	230
購入電力	45
バイオマス	318
廃棄物燃料	40

用水	(百万t)
工業用水	126

【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量 (千t)	137	CO ₂ 排出量 (千t)	41
古紙 (千t)	0	排水量 (千t)	2,147
用水使用量 (千t)	2,825		

三菱製紙グループ(国内)



■ 環境への排出

大気への排出	
CO ₂ 排出量 (千t)	948
NO _x ※排出量(千Nm ³)	849
SO _x ※排出量(千Nm ³)	263
ばいじん※ (t)	356

水系への排出	
排水量 (百万t)	124
COD※ (t)	6,763
SS※ (t)	3,738

廃棄物 (千t)	
廃棄物発生量	91
有効利用量	74
最終処分量	9

製品販売量	
紙 (千t)	816
感材 (百万m ²)	43
パルプ (千t)	68

化学物質管理

■ PRTR データ

PRTR 対象物質の排出移動量 (2014年度) 単位:kg/年 (ダイオキシンのみ mg-TEQ/年)

No.	PRTR 第1種指定化学物質	政令No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	塩化第二鉄	71	0	0	0	0
2	銀およびその水溶性化合物	82	0	0	0	0
3	クロロホルム	127	19,300	5,200	0	0
4	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
5	2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	210	0	738	0	14
6	ダイオキシン類	243	11	6.36	0	0.0074
7	トリエチルアミン	277	2,000	0	0	0
8	トルエン	300	2,900	0	0	6,400
9	ヒドラジン	333	0	0	0	0
10	ヒドロキノン	336	0	0	300	0
11	ホウ素およびその化合物	405	0	0	280	0
12	ホルムアルデヒド	411	276	0.6	76	2.6
13	メチルナフタレン	438	260	0	0	0

・ダイオキシン類は基準より少ないレベルです。

(集計範囲：三菱製紙、北上ハイテクペーパー)

■ PCB

高濃度PCB含有機器(トランス・コンデンサ)については、中間貯蔵・環境安全事業社(JESCO)へ処理委託しており、これまでに予備登録済みのトランス・コンデンサについて約62%の無害化処理が完了しました。

今後も法令に基づき、適正管理を進めていきます。

※トランス・コンデンサ以外の高濃度PCB含有機器(安定器)についても順次処理を進めていきます。

(集計範囲：三菱製紙)

環境指標

■ 環境負荷データ

2014年度環境負荷データ

		05年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	備考	
資源	化石エネルギー消費量	TJ	14,818	10,596	10,528	-	化石燃料+購入電力
	化石エネルギー原単位	GJ/製品t	13.9	11.8	11.8	12.1	14年度目標
	用水使用量	百万t	125	124	123	-	
	排水量	百万t	-	123	123	-	
大気	海外植林面積	千ha	24	28	10	-	
	CO ₂ 排出量※1	千t	1,130	943	944	1,016	15年度目標
	NO _x	千Nm ³	1,076	878	849	-	
	SO _x	千Nm ³	247	265	263	-	
水質	ばいじん	t	444	322	356	-	
	COD	t	7,717	6,359	6,763	-	
	SS	t	3,417	3,599	3,738	-	
廃棄物	産廃発生量	千t	120	95	91	-	
	最終処分量	千t	15	10	8	-	
	最終処分率※2	対生産量%	1.40%	1.09%	0.95%	0.30%	13年度目標

※1 購入電力分のCO₂排出量は、電気事業連合会公表のCO₂排出係数を使用しています。

※2 廃棄物最終処分率 = (最終処分量/生産数量) × 100

(集計範囲：三菱製紙、北上ハイテクペーパー、KJ特殊紙)

■ 環境会計

集計範囲：三菱製紙(本社、つくばR&Dセンター、高砂工場、京都工場、八戸工場、白河事業所)、北上ハイテクペーパー、KJ特殊紙

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

■ 環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		211	2,356
① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚染・悪臭・騒音・振動対策等	24	1,413
② 地球環境保全コスト	国内植林、海外植林、省エネルギー対策等	128	0
③ 資源循環コスト	廃棄物対策、古紙等製品リサイクル処理等	59	943
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル等	334	357
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境管理システム、認証取得等	4	74
(4) 研究開発コスト	環境配慮商品開発等	0	220
(5) 社会活動コスト	緑化・環境美化、環境情報公開等	29	34
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金	0	55
合計		578	3,096

■ 環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

分類	効果の内容	金額
収益	回収パレット再利用効果	436
	有効資源化による売却益	52
費用削減	省エネルギーによる費用削減	79
	原料歩留向上による費用削減	237
合計		804

用語の解説

NO_x：窒素酸化物のこと。燃料などの燃焼に伴って発生し、工場の煙や自動車の排気ガスに含まれる。

SO_x：硫酸酸化物のこと。石油や石炭などの化石燃料を燃焼するときに排出される。

ばいじん：燃料などの燃焼に伴って発生するすすなどの固体粒子状物質のこと。

COD：化学的酸素要求量のこと。水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸素の量を表しており、河川、湖沼、

海域の有機物による汚染状況を測る代表的な指標。

SS：浮遊物質のこと。水中に浮遊または懸濁している直径

2mm以下の粒子状物質。

従業員とのかかわり (※人権、※労働慣行)

三菱製紙グループでは「人権・労働に関する理念と指針」に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境づくりに努めています。

詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/env/community/employee.html>

働きやすい職場づくり

三菱製紙グループ『全社安全衛生管理要綱』において「事業活動に携わるすべての人の安全と衛生を最優先に考え、安心して働ける企業文化を醸成し、災害の無い健全な職場環境を実現する。」を基本理念に掲げ、継続的に取り組みを進めています。

■ 労働安全衛生管理 (2014年度の実績)

場所間安全交流や協会の分科会、安全システム監査など点検機能の充実化を図り、全員参加による安全行動災害撲滅を重点項目に掲げ、取り組みました。

前年度に比べ、休業災害度数率を低減することができました。

※緊急時対応

三菱製紙グループでは、各拠点における定期的な総合防災訓練の実施など、緊急時対応に備えた取り組みを行っています。

※安全表彰 第54回全国紙パルプ安全衛生大会安全表彰受賞

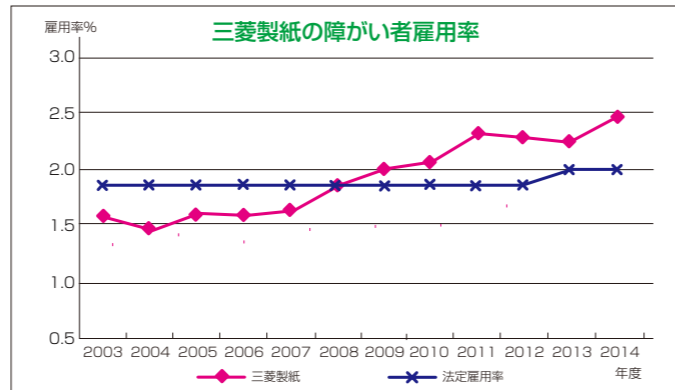
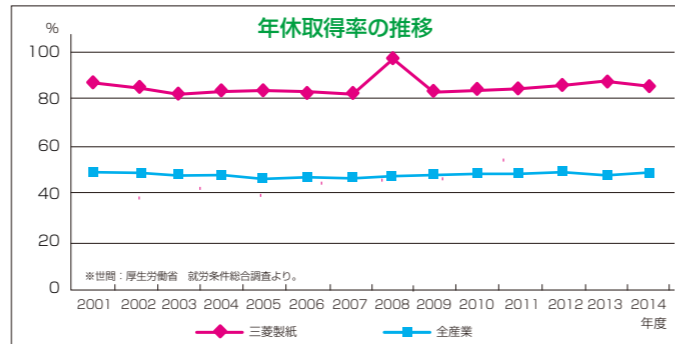
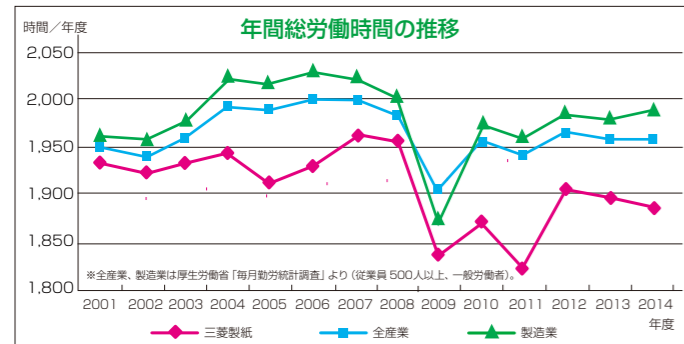
安全大賞	三菱製紙 八戸工場
安全優秀賞第Ⅱ種	三菱製紙 白河事業所 安全協会
安全優良賞	三菱製紙 高砂工場 安全衛生協議会

■ 制度点検

労働時間実績、年次有給休暇取得状況、育児・介護関連休暇取得状況、賃金、退職金実態、再雇用状況、その他人事諸制度の運用実態などについて、労働組合との専門委員会で定期的に点検・確認しており、より良い制度作りのために労使で議論しています。

※ワークライフバランスの追求

個々人に健康で豊かな生活をもちたただけでなく、会社の競争力強化にもつながり、より活発で働き甲斐のある企業グループへと成長できるものと考えています。



※障がい者雇用率

三菱製紙の障がい者雇用率の推移は右図のとおりです。引き続き、雇用の確保に努めてまいります。

お客さまとのかかわり (※消費者に関する課題)

お客さまに安心して使っていただける製品を提供するために「製品安全憲章」を制定し、製品の安全性を向上させる取り組みを進めています。

また、製品・サービスの品質や内容等について偽りや誤解が生じるような表示としないよう、法令を遵守し公正なマーケティングに努めています。

品質管理体制

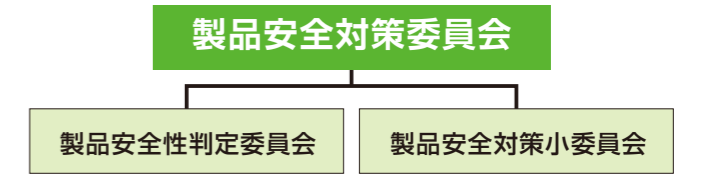
各工場において工場長を品質管理統括者とする品質管理システムを構築しており、お客さまからの情報や品質に関する問題に迅速に対応できる体制を整えています。

三菱製紙の全ての工場 (八戸工場、京都工場、高砂工場) およびプレスボード事業室 (白河事業所)、北上ハイテクペーパー、KJ 特殊紙、東邦特殊パルプ、三菱製紙エンジニアリング、三菱ハイテクペーパーヨーロッパで ISO9001 を認証取得しています。

今後とも製品の品質維持・向上に向けて、常に努力を続けていきます。

製品安全管理体制

製品安全の具体的な活動を積極的に推進するため、製品安全対策委員会のもとに製品安全対策小委員会および製品安全性判定委員会を設置しています。



詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/env/community/customers.html>

トピックス

三菱製紙グループでは、展示会参加や商品説明会などを通じて積極的にお客さまとの交流を図り、社会のお役に立てる当社の高付加価値製品を紹介しています。



商品説明会の様子



PICTORICO PHOTO CONTEST 2015 受賞作品展の様子

地域とのかかわり (※コミュニティへの参画およびコミュニティの発展)

三菱製紙グループの各拠点では地元の職場環境づくりに努め、事業活動の継続を通じて地域の活性化に貢献しています。

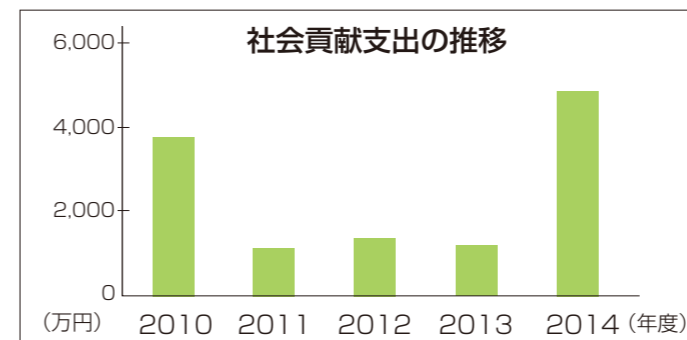
地域の皆さまとのコミュニケーション

当社グループ各拠点はそれぞれのコミュニティの一員として地域活動へ積極的に参加し、皆さま方とのコミュニケーションを図っています。

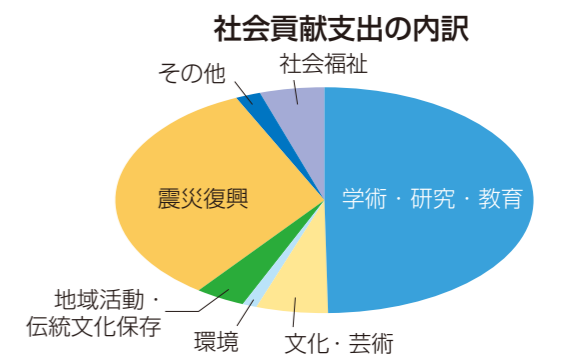
詳しくは、三菱製紙ホームページをご覧ください。
<https://www.mpm.co.jp/env/community/social.html>

※社会貢献支出の推移

三菱製紙は、経団連1%クラブに加入しており、毎年社会貢献活動実績を報告しています。



地域懇話会の様子 (北上ハイテクペーパー)



2014年度の活動実績

2014年度は安全成績の向上と関連法規の確実な実行に的を絞り、「安全に関する活動の充実」、「法令遵守の徹底」の2点を重点課題に掲げて企業価値の向上につながる活動に取り組みました。また、FSC®森林認証紙をはじめとした環境配慮型商品を充実させるとともに産業廃棄物の低減や地域環境活動を推進し、生物多様性の保全に努めました。

基本方針	重点課題	アクションプラン	活動実績	評価
1. CSR 経営基盤の充実	ガバナンス体制の更なる充実	コーポレート・ガバナンス体制のフォロー（法務部新設対応） 法制度改正動向を踏まえた体制整備の検討	教育やCSRレポートへの掲載等を通じ、CSR推進体制と内部統制システムとの一体化について周知徹底を図った 会社法改正動向に関して情報収集し、CSR推進体制に反映すべき事態に備えた	○ ○
	リスクマネジメント体制の確立	リスクマネジメント委員会によるリスクマップの充実	リスクマップの見直しを実施した。非常時連絡手段としてPHSを各場所・主要関連会社に配備した	○
	企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底を図る	全社員を対象（ライン管理職を通じた職場内展開）に、コンプライアンス教育を実施した：テーマ「職場内のコンプライアンスチェック」	○
	法令遵守の徹底	法務機能の強化 業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底（リーガルマインド向上） 各種規定等の整備（安全保障貿易管理規定を含む）	契約書リーガルチェック等、法的手続きの支援を実施した 法務教育の実施（5/23,3/11）コンプライアンスニュース発行（6回） 関連部門にヒヤリングし、安全保障貿易管理規定を策定した	○ ○ ○
	ステークホルダー・コミュニケーションの推進	ホームページ等のIR情報の一層の充実 新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） 本社ギャラリーの充実・活用 CSRレポートの一層の充実	株主総会関連、アナリスト説明会等の情報を発信したCSR、アニュアルレポート（ステークホルダーとのコミュニケーションツール）を発行した 産業用インクジェット用紙の英文HPを開設した新製品、展示会情報をタイムリーに発信した 企画展を8回開催した。子会社製品展示会を開催し、販売促進の場として活用した 一層のビジュアル化を図るも、統合報告形式への移行が急務	○ ○ ○ △
	グループ関連会社への展開	CSR委員会の訪問を通して情報の共有を深める	CSR推進活動に関しライン管理職との意見交換を実施した	○
2. 環境経営の推進	地球温暖化防止に向けた活動の推進	事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 国内社有林を活用したCO ₂ 吸収増大の推進の検討 CO ₂ のスコープ3の動向フォロー	化石エネルギー原単位向上（対前年比で4%改善した） 保有するオフセット・クレジットの有効活用を検討した 関連情報を積極的に入手し、産業界の動向を分析した	○ ○ ○
	生物多様性保全に向けた活動の推進	FSC森林認証材調達比率の拡大 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）への参加	輸入チップに占めるFSC認証比率60.2% FSC森林認証チップの安定確保に努めた ワーキンググループに参加し、原材料調達ガイドラインの作成等を通じて生物多様性の保全に関する共同研究を行った	○ ○
	環境配慮商品の充実と拡大	FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 感材事業の環境配慮新商品の新開国展開	環境イベント（展示会）などへの参加を通じてPRに努めた TDP-IFL100（感熱製版フィルム）を発売、タイ、香港へ出荷した	○ ○
	環境リスクと環境負荷低減への対応	産業廃棄物の低減 地域環境活動の推進	産業廃棄物最終処分率（対前年比）0.14%向上 環境モニター会、操業状況説明会等を実施し、地域の方々とのコミュニケーションを図った	○ ○
3. ユーザーニーズを反映したCS向上	製品安全の確保	化学物質管理の充実 製品安全対策小委員会活動の充実	Cas.等管理物質ファイル更新、SVHC調査等迅速に対応した 業界情報等を遅延無く共有化し、製品安全確保に努めた	○ ○
	製品品質の確保	ISO9001管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）推進	上期クレーム件数減の実績から、目標を再設定（厳格化）した	○
	ユーザーニーズを反映したCS向上	優良提案の発掘に向けたテーマの設定	優秀賞として内部表彰した提案がユーザー採用となった	○
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	安全衛生に関する活動の充実	全員参加による不安全行動災害撲滅に向けた取り組み強化「決められたことは必ず守る」ための取り組み 私傷病の発生防止に向けた取り組み強化 定期健康診断結果のフォローの徹底 メンタルヘルス対策の推進	ラインを中心とした自主的な活動の推進、全員参加による不安全行動災害撲滅のテーマのもと、安全システム監査や場所間安全交流などの場で進捗確認を行いながら取り組みを進めたが、内容的に重篤な災害は低減できたものの全体的な成績は悪化した	△
	人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	グループ全体をステージとする従業員の最適配置の実現 ワークライフバランスの推進 従業員のキャリア形成の仕組み作り 従業員満足度アップのための福利厚生制度の見直し運用	要員を再配置（希望退職後）し、適正化を図った 労働時間管理徹底の為、各種案内・指導を実施した グローバル人材育成プログラム第2段実施（ドイツに1名派遣） 三菱製紙において福利厚生外部委託サービスの活用を促進した（カタログ宅配、余剰原資の活用によるキャンペーンを実施）	○ ○ ○ ○
5. 社会貢献活動の推進	地域貢献活動の推進	各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続	各場所にて地域活動へ参加、工場見学受入れや用紙提供等の協賛を行った。また、ボランティア保険への加入により従業員の自発的参加を支援した	○
	文化貢献活動の推進	三菱グループ、業界団体関係を中心とした継続的支援実施	各種関連団体・企画に対し、寄付・協賛を行った	○
	エコシステムアカデミー活動の推進	再開した活動の推進	白河地区における活動（5月植樹祭、植生調査等）や両国小学校での環境教育実施など、活動範囲を拡大した	○

最重要課題

（評価） ○：目標達成 △：実施不十分

2015年度の目標

2015年度は関連法規の遵守と安全成績の向上を継続テーマとして「法令遵守の徹底」と、「安全衛生に関する活動の充実」の2つの重点課題に取り組み、企業価値の向上につながる活動を推進いたします。

阪神淡路大震災の発生から20年が経過し、「あの時を忘れない」を教訓に、人的被害や操業停止などによるさまざまな事業リスクを想定し、首都直下型大規模地震といった自然災害やウイルス感染症の蔓延などに備えたBCP（事業継続計画）の策定を進めてまいります。

基本方針	重点課題	アクションプラン
1. CSR 経営基盤の充実	コーポレートガバナンスの実効性の確保	会社法改正及びコーポレート・ガバナンスコード新設に伴うガバナンス体制の整備 ガバナンス機能の点検
	リスクマネジメント体制の確立	グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 BCP策定の検討
	企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める
	法令遵守の徹底	法務機能の強化 業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底 情報管理規定の策定
2. 環境経営の推進	ステークホルダー・コミュニケーションの推進	ホームページ等のIR情報の一層の充実 新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） 本社ギャラリーの充実・活用 コーポレートレポートの充実
	グループ関連会社への展開	会社法改正に伴い子会社への展開を強化する
	地球温暖化防止に向けた活動の推進	事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 国内社有林を活用したCO ₂ 吸収増大の推進の検討 CO ₂ のスコープ3の動向フォロー
	生物多様性保全に向けた活動の推進	FSC®森林認証材調達比率の拡大 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）への参加
3. ユーザーニーズを反映したCS向上	環境配慮商品の充実と拡大	FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 環境配慮新商品の開発・展開
	環境リスクと環境負荷の低減	産業廃棄物の低減 環境コミュニケーションの充実
	製品安全の確保	化学物質管理の充実 製品安全対策小委員会活動の充実
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	製品品質の確保	ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進
	ユーザー起点の新たな商品展開と最適チャネルの構築	アイデア提案の事業化推進、及びユーザーの購買プロセスを重視した営業活動の後方支援
	安全衛生に関する活動の充実	経験の浅い業務への従事者（作業員）に対する教育の徹底 安衛法改正に伴うメンタルヘルス対策の推進 健康保持増進のための体力チェックの実施およびフォロー
5. 社会貢献活動の推進	人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	グループ全体をステージとする従業員の最適配置の実現 ワークライフバランスの推進 従業員のキャリア形成の仕組み作り
	地域貢献活動の推進	各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続
	文化貢献活動の推進	三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施
5. 社会貢献活動の推進	エコシステムアカデミー活動の推進	継続的な活動としての定着・発展

最重要課題

財務セクション

レビュー

■ 経営成績（2015年3月期）

※業績

紙パルプ産業は、個人消費の低迷、電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的減少、円安による原材料価格の高騰などにより、厳しい事業環境のまま推移しました。

このような状況下、三菱製紙グループは、2013年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」に沿って、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策に取り組み、当期は、八戸工場分社化（2014年4月）をはじめとする構造改革の推進、希望退職の実施（2014年8月）やコストダウンの徹底等を進め、収益の改善に努めました。

主力の洋紙事業は需給バランスを考慮した減産体制の継続や原材料価格高騰に伴う価格修正、イメージング事業は海外での販売強化、機能材事業は水処理エレメント用逆浸透膜支持体や自動車用キャビンフィルターを中心とした海外市場での拡販等に注力し、連結売上高は2,149億4千4百万円（前期比3.6%増）、連結経常利益は1億3千5百万円（前期比117.4%増）となりました。

しかしながら、希望退職に係る事業構造改革費用や高砂工場生産設備の一部休止に伴う減損損失を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の取り崩しで法人税等調整額が増加したことなどにより、最終損益は42億7千2百万円の連結当期純損失となりました。

※セグメント別の業績

①紙・パルプ事業

主力製品の印刷用紙は、消費増税の反動や需要減の影響等によって販売数量が減少しました。一方、情報用紙はP P C用紙をはじめとする主要銘柄の販売が堅調に推移し、販売数量が増加しました。これらの印刷・情報用紙の販売金額は、価格修正効果もあり増加しました。市販パルプは、販売数量、販売金額ともに減少しました。欧州子会社では、ノーカーボン紙・感熱紙の市況が悪化しましたが、為替の影響で販売金額は増加しました。以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,654億4千9百万円で前期比2.3%増となりました。

②イメージング事業

国内市場ではインクジェット用紙や印刷製版材料の需要が低迷しましたが、写真感光材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。海外市場では、写真感光材料の競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙の販売が好調に推移し、販売金額が増加しました。以上の結果、イメージング事業全体の売上高は435億3千5百万円で前期比4.6%増となりました。

③機能材事業

不織布は水処理エレメント用逆浸透膜支持体をはじめとする主要製品の販売が増え、フィルターでは自動車用キャビンフィルターの伸びと家電向けの拡販、リライトメディアは海外向けの販売の伸長により、それぞれ販売金額は増加しました。化学紙は、建材用途の化粧板原紙の販売減により、販売金額は減少しました。以上の結果、機能材事業全体の売上高は168億4千7百万円で前期比5.1%増となりました。

④その他

工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、売上高は151億4千万円と、前期比5.3%減となりました。

■ 財政状況（2015年3月期）

※資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ51億1千6百万円減少し、2,534億8千2百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ46億2千4百万円減少し、1,983億8千8百万円となりました。

少数株主持分を含む純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円減少し、550億9千4百万円となりました。

※キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は65億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千7百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は39億7百万円となりました。（前連結会計年度末に比べ83億1千4百万円の収入減）これは、主に売上債権の増加、事業構造改革費用の支払い等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億6千8百万円となりました。（前連結会計年度末に比べ7億3千4百万円の支出増）これは、投資有価証券の売却による収入の減等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は45億7千6百万円となりました。（前連結会計年度末に比べ43億1千2百万円の支出減）これは、主に有利子負債の削減等によるものです。

※利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としております。

三菱製紙グループは、目指す利益になかなか近づけない状況にあるなか、経営の立て直し、競争力強化のため、八戸工場構造改革を遂行中であり、今期は、このための費用を要したことから、最終損益は、55億4百万円の当期純損失を計上しました。このような理由から、利益配当を実施することができませんでしたが、今後、財務体質の改善を着実に進め、企業基盤の安定化を図り、早期の復配を目指してまいります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,382	6,505
受取手形及び売掛金	42,424	47,045
商品及び製品	33,232	30,901
仕掛品	8,265	8,155
原材料及び貯蔵品	10,382	10,481
繰延税金資産	1,261	892
その他	5,644	5,385
貸倒引当金	△264	△149
流動資産合計	109,328	109,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,410	98,238
減価償却累計額	△66,538	△68,162
減損損失累計額	△220	△240
建物及び構築物（純額）	31,650	29,835
機械装置及び運搬具	362,157	365,033
減価償却累計額	△297,579	△304,395
減損損失累計額	△319	△566
機械装置及び運搬具（純額）	64,258	60,072
土地	23,198	22,950
リース資産	3,086	3,115
減価償却累計額	△1,237	△1,402
リース資産（純額）	1,848	1,713
建設仮勘定	1,107	516
その他	10,170	10,037
減価償却累計額	△8,429	△8,468
減損損失累計額	△0	△0
その他（純額）	1,740	1,567
有形固定資産合計	123,805	116,656
無形固定資産		
その他	338	284
無形固定資産合計	338	284
投資その他の資産		
投資有価証券	20,228	21,468
長期貸付金	815	772
退職給付に係る資産	471	2,638
繰延税金資産	1,657	247
その他	3,008	3,224
貸倒引当金	△1,055	△1,027
投資その他の資産合計	25,127	27,324
固定資産合計	149,271	144,265
資産合計	258,599	253,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,014	24,015
短期借入金	73,903	77,086
リース債務	378	394
未払費用	6,969	7,270
未払法人税等	390	356
その他	7,538	6,683
流動負債合計	115,194	115,807
固定負債		
長期借入金	74,417	67,234
リース債務	1,864	1,617
繰延税金負債	487	2,069
役員退職慰労引当金	54	34
厚生年金基金解散損失引当金	206	115
退職給付に係る負債	8,872	9,682
負ののれん	30	-
資産除去債務	877	880
その他	1,007	945
固定負債合計	87,818	82,580
負債合計	203,012	198,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	9,164	5,147
自己株式	△141	△143
株主資本合計	49,302	45,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	4,663
為替換算調整勘定	1,576	1,815
退職給付に係る調整累計額	△924	254
その他の包括利益累計額合計	3,456	6,733
少数株主持分	2,827	3,076
純資産合計	55,586	55,094
負債純資産合計	258,599	253,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
	売上高	207,470
売上原価	178,273	184,907
売上総利益	29,197	30,036
販売費及び一般管理費	28,723	28,997
営業利益	473	1,038
営業外収益		
受取利息	58	92
受取配当金	555	577
受取保険金	415	164
負ののれん償却額	109	30
為替差益	670	508
その他	614	718
営業外収益合計	2,424	2,093
営業外費用		
支払利息	2,440	2,519
その他	395	476
営業外費用合計	2,835	2,996
経常利益	62	135
特別利益		
受取損害賠償金	-	405
固定資産処分益	45	10
負ののれん発生益	199	-
投資有価証券売却益	3,107	784
補助金収入	889	5
その他	47	76
特別利益合計	4,289	1,282
特別損失		
固定資産処分損	286	329
特別退職金	36	163
減損損失	-	386
事業構造改革費用	464	1,665
訴訟和解金等	2,027	-
その他	232	119
特別損失合計	3,048	2,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,303	△1,246
法人税、住民税及び事業税	484	545
法人税等調整額	341	2,478
法人税等合計	825	3,024
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	477	△4,271
少数株主利益	197	1
当期純利益又は当期純損失(△)	280	△4,272

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
	少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△972	2,217
為替換算調整勘定	861	151
退職給付に係る調整額	△209	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	169	154
その他の包括利益合計	△150	3,536
包括利益	326	△734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88	△995
少数株主に係る包括利益	238	260

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	9,164	△141	49,302
会計方針の変更による累積的影響額			256		256
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,756	7,523	9,420	△141	49,558
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,272		△4,272
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,272	△2	△4,274
当期末残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,827	55,586
会計方針の変更による累積的影響額					56	312
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,883	55,898
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)						△4,272
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,858	238	1,179	3,276	193	3,470
当期変動額合計	1,858	238	1,179	3,276	193	△804
当期末残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	8,883	△138	49,024
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,756	7,523	8,883	△138	49,024
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			280		280
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	280	△2	277
当期末残高	32,756	7,523	9,164	△141	49,302

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,775	626	△897	3,504	2,841	55,370
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,775	626	△897	3,504	2,841	55,370
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)						280
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△971	950	△26	△48	△13	△61
当期変動額合計	△971	950	△26	△48	△13	216
当期末残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,827	55,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,303	△1,246
減価償却費	11,214	10,955
減損損失	-	386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,697	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,858	289
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	65	△272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	3
受取利息及び受取配当金	△614	△670
支払利息	2,440	2,519
補助金収入	△889	-
負ののれん発生益	△199	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,099	△830
固定資産処分損益(△は益)	241	319
事業構造改革費用	464	1,665
訴訟和解金等	2,027	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,901	△5,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,208	2,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,095	△1,567
その他	△2,585	△547
小計	15,543	8,476
事業構造改革費用の支払額	-	△2,159
利息及び配当金の受取額	645	670
補助金の受取額	889	-
利息の支払額	△2,499	△2,557
訴訟和解金等の支払額	△2,027	-
法人税等の支払額	△328	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,222	3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,525	△4,735
有形及び無形固定資産の売却による収入	72	140
投資有価証券の取得による支出	△40	△29
投資有価証券の売却による収入	5,976	2,936
関係会社株式の取得による支出	△78	-
関係会社株式の売却による収入	-	20
貸付けによる支出	△365	△9
貸付金の回収による収入	355	354
その他	171	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	△1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,081	2,910
長期借入れによる収入	14,361	14,000
長期借入金の返済による支出	△16,747	△21,074
リース債務の返済による支出	△367	△379
自己株式の取得による支出	△30	△2
自己株式の売却による収入	-	0
少数株主への配当金の支払額	△24	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,888	△4,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,144	△1,877
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	8,382
現金及び現金同等物の期末残高	8,382	6,505

会社概要 / 企業データ (2015年3月31日現在)

社名 三菱製紙株式会社
MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

所在地 東京都墨田区両国2丁目10番14号
両国シティコア

代表者 取締役社長 鈴木 邦夫

創業 1898年(明治31年)

資本金 32,756百万円

連結従業員数 3,622名

株式名簿管理人 三菱UFJ信託銀行

独立監査人 新日本有限責任監査法人

主な事業内容 三菱製紙グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

連結子会社 国内 20社、海外 5社

主要な連結子会社

- 三菱製紙販売株式会社
- 北上ハイテクペーパー株式会社
- 三菱製紙エンジニアリング株式会社
- 菱紙株式会社
- ダイヤミック株式会社
- 浪速通運株式会社
- 株式会社ピクトリコ
- 新北菱林産株式会社
- 東邦特殊パルプ株式会社
- 八戸紙業株式会社
- KJ特殊紙株式会社
- 高砂紙業株式会社
- エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社
- エム・ピー・エム・オペレーション株式会社
- 京菱ケミカル株式会社
- 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
- 三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH

【紙・パルプ事業】

塗工印刷用紙、非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

【イメージング事業】

インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類、製版用ソフトウェア、各種処理薬品

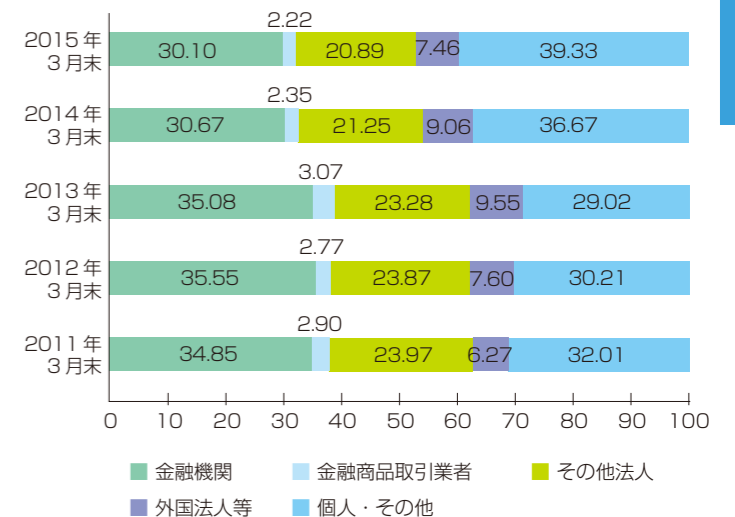
【機能材事業】

不織布、化学紙、フィルター、リライトメディア、バッテリーセパレータ、各種機能材料

【その他部門】

スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業、倉庫業、運輸関連業、エンジニアリング業務

- 発行可能株式総数 900,000,000株
- 発行済株式の総数 342,584,332株
- 株主数 21,482名(前期末比 1,026名 減)
- 株式の所有者別分布状況



三菱製紙グループの事業フィールドにつきましては、下記アドレスからご覧いただけます。
<https://www.mpm.co.jp/company/gaiyo.html>

詳しくは、ホームページ IR 情報からご覧いただけます。
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>

■本レポートの内容で、とくに興味を持たれたものはどれですか？（複数回答可）

ステークホルダーの皆さまへ	<input type="checkbox"/> トップメッセージ	<input type="checkbox"/> 経営施策について
特集 グローバル市場での成長に向けて	<input type="checkbox"/> 機能材事業	<input type="checkbox"/> イメージング事業 <input type="checkbox"/> 洋紙事業
	<input type="checkbox"/> 産業用インクジェット用紙	
特集 未来へ飛躍する八戸工場	八戸のトピックス	
	<input type="checkbox"/> 薄物板紙の開発	<input type="checkbox"/> 焼却灰等の有効利用の検討 <input type="checkbox"/> アグリビジネスの検討
三菱製紙グループの事業展開	<input type="checkbox"/> 三菱製紙グループのあゆみ	<input type="checkbox"/> 三菱製紙グループの海外展開
	洋紙事業 <input type="checkbox"/> 将来へのビジョン	<input type="checkbox"/> Mori-smile <input type="checkbox"/> トピックス
	イメージング事業 <input type="checkbox"/> 将来へのビジョン	<input type="checkbox"/> 製品紹介
	機能材事業 <input type="checkbox"/> 将来へのビジョン	<input type="checkbox"/> 製品紹介
	<input type="checkbox"/> 研究開発部門	
コーポレート・ガバナンス	<input type="checkbox"/> 会社機関の概要	<input type="checkbox"/> CSR推進体制 <input type="checkbox"/> コンプライアンス <input type="checkbox"/> リスクマネジメント
	<input type="checkbox"/> ステークホルダーとのかかわり	<input type="checkbox"/> 情報開示とコミュニケーション
	<input type="checkbox"/> 情報開示の充実	<input type="checkbox"/> 監査体制 <input type="checkbox"/> 社外取締役および社外監査役の選任
公正な事業慣行	<input type="checkbox"/> 公正な競争	<input type="checkbox"/> 公正な下請取引 <input type="checkbox"/> 汚職防止
	<input type="checkbox"/> サプライチェーンにおける社会的責任の推進 <input type="checkbox"/> 責任ある原材料調達	
環境とのかかわり	<input type="checkbox"/> 環境管理体制	<input type="checkbox"/> 生物多様性保全 <input type="checkbox"/> 地球温暖化防止 <input type="checkbox"/> 資源の循環利用
	<input type="checkbox"/> 環境データ	
従業員とのかかわり	働きやすい職場づくり	<input type="checkbox"/> 労働安全衛生管理 <input type="checkbox"/> 制度点検
お客様とのかかわり	<input type="checkbox"/> 品質管理体制	<input type="checkbox"/> 製品安全管理体制 <input type="checkbox"/> トピックス
地域とのかかわり	<input type="checkbox"/> 地域の皆さまとのコミュニケーション <input type="checkbox"/> 社会貢献支出	
活動実績と目標	<input type="checkbox"/> 2014年度の活動実績	<input type="checkbox"/> 2015年度の目標

■本レポートについての評価をお聞かせください。

1. 内容	<input type="checkbox"/> 充実している	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 不十分
2. ページ数	<input type="checkbox"/> 多すぎる	<input type="checkbox"/> 適当	<input type="checkbox"/> 少ない
3. デザイン	<input type="checkbox"/> 好い	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 悪い
4. 分りやすさ			
ステークホルダーの皆さまへ	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 分りにくい
特集 グローバル市場での成長に向けて	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 分りにくい
特集 未来へ飛躍する八戸工場	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 分りにくい
三菱製紙グループの事業展開	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 分りにくい
三菱製紙グループのCSR	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 分りにくい

■本レポートについてご意見、ご感想をお聞かせください。

()

■本レポートをどのような立場でお読みになりましたか？

お客さま 投資家・株主さま 購買ご担当者 企業のCSR・環境ご担当者
 当社工場等が立地する地域の方 政府・行政関係の方 環境NGO・NPOの方
 報道関係の方 研究・教育機関の方 学生の方 当社関係者
 その他（具体的に： _____ ）

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、以下へのご記入をお願いいたします。

性別 男性 女性 年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代以上